

令和 2 年 度

座間市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

座間市監査委員



座監発第20号

令和3年8月6日

座間市長 佐藤 弥斗 殿

座間市監査委員 上原 昌弘

同 京免 康彦

令和2年度座間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査
意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により
審査に付された令和2年度座間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況につ
いて、座間市監査基準に準拠して審査を実施し、同法第233条第4項及び第241条第6項の
規定により意見を次のとおり決定したので提出する。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
1	決算の総括	-----	2
(1)	総計決算状況	-----	2
(2)	一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況	-----	3
(3)	純計決算状況	-----	3
2	一般会計歳入歳出決算状況	-----	4
(1)	決算収支状況の推移	-----	4
(2)	財政構造	-----	6
①	歳入の構成	-----	6
②	市債の状況	-----	8
③	歳出の構成	-----	9
④	財政指標の状況	-----	12
(3)	歳入の款別状況	-----	17
(4)	歳出の款別状況	-----	30
3	特別会計歳入歳出決算状況	-----	39
(1)	総括	-----	39
(2)	決算状況	-----	41
①	国民健康保険事業特別会計	-----	41
②	介護保険事業特別会計	-----	46
③	後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	52
4	実質収支に関する調書	-----	56
5	財産に関する調書	-----	58
(1)	公有財産	-----	58
(2)	物 品	-----	58
(3)	債 権	-----	58
(4)	基 金	-----	59
①	資金積立基金	-----	59
②	定額資金運用基金	-----	59
むすび		-----	60
添付資料			
	歳入歳出決算審査資料	-----	65

- (注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入してある。
- 2 文中で用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。
このため計数が一致しない場合がある。
なお、性質上円単位で表示する必要のある場合は、実数値で表示してある。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・・ 比較増減で減
「－」・・・・・・ 該当数値がないか、又は算出不能
「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
「皆増」・・・・・・ 比較前年度の数値が0の場合
「皆減」・・・・・・ 比較当年度の数値が0の場合
- 5 地方財政状況調査表による数値は、算出基礎数値が異なるため、決算数値と一致しないものがある。
- 6 令和2年度の決算は、収入済額から還付未済額を差し引いて収入未済額を算出している。
- 7 収入率、収納率及び執行率は、以下の計算式に基づき算定している。

$$\text{収入率、収納率(％)} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{執行率(％)} = \frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

令和2年度座間市各会計歳入歳出決算等審査意見

第1 審査の対象

(1) 令和2年度座間市一般会計歳入歳出決算

同 座間市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 座間市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 座間市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 定額資金運用基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月8日から8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第233条第1項の規定により調製された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているかなどを検討することとし、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、また、例月出納検査及び定期監査の資料を基に関係職員から説明を求めるなどの方法で審査した。

基金の運用状況については、地方自治法第241条第5項の規定により作成された基金の運用状況を示す書類に基づき、関係諸帳簿等と突合するなどの方法で処理内容及び運用状況等を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製され、計数は関係諸帳簿等と符合し正確に表示されており、各会計の予算執行も適正に行われているものと認められた。

基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されているものと認められた。

1 決算の総括

(1) 総計決算状況

各会計別の総計決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	61,218,855	59,167,022 (96.6)	57,248,138 (93.5)	1,918,883
特 別 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	24,395,737	23,220,706 (95.2)	22,624,385 (92.7)	596,320
国民健康保険事業会計	12,514,244	12,066,390	11,936,506	129,884
介護保険事業会計	10,157,149	9,448,782	9,065,244	383,538
後期高齢者医療保険事業会計	1,724,344	1,705,532	1,622,634	82,898
合 計	85,614,592	82,387,728	79,872,524	2,515,204
前 年 度 合 計	67,208,752	66,084,980	63,724,061	2,360,918
増 減 額	18,405,840	16,302,748	16,148,462	154,285
増 減 率	27.4	24.7	25.3	6.5

当年度の予算は、総額 655 億 5,179 万円の当初予算が編成され、前年度の繰越予算及び数度の補正予算により 200 億 6,279 万円が増額され、最終予算現額は、一般会計が 612 億 1,885 万円、特別会計が 243 億 9,573 万円、総額で 856 億 1,459 万円である。

予算現額に対する歳入決算額の収入率は、一般会計が 96.6% (前年度 98.5%)、特別会計が 95.2% (同 98.1%) であり、歳出決算額の執行率は、一般会計が 93.5% (同 94.2%)、特別会計が 92.7% (同 95.9%) である。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、やむを得ず変更や中止とした事業があったものの、各施策、事業は計画に沿っておおむね実施され、予算は適正に執行されたと認められる。

当年度の歳入総額は 823 億 8,772 万円で、前年度に比べ 163 億 274 万円 (24.7%) 増加し、歳出総額 798 億 7,252 万円は前年度に比べ 161 億 4,846 万円 (25.3%) 増加した決算となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種の緊急 (経済) 対策事業が実施され、その事業費支出額と財源となる収入額が一般会計で大幅に増加したことが要因である。

歳入歳出差引額 (形式収支額) 25 億 1,520 万円は、前年度に比べ 1 億 5,428 万円 (6.5%) 増加した。

なお、歳入歳出決算総括は資料 1 のとおりである。

(2) 一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況

一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰 入 額	繰 出 額
一 般 会 計	132,934	3,188,888
特 別 会 計	3,188,888	132,934
国民健康保険事業会計	1,253,179	0
介護保険事業会計	1,660,103	130,174
後期高齢者医療保険事業会計	275,606	2,760
合 計	3,321,823	3,321,823

一般会計から特別会計への繰出額 31 億 8,888 万円は、前年度の繰出額 32 億 4,584 万円より 5,695 万円減少している。これは介護保険事業会計に対して 1 億 2,686 万円、後期高齢者医療保険事業会計に対して 2,095 万円それぞれ増加したものの、国民健康保険事業会計に対して 2 億 477 万円減少したことによるものである。一般会計の繰出額が特別会計の歳入決算額に占める割合は、前年度の 13.9%から 13.7%へ減少している。また、特別会計から一般会計への繰出額は、介護保険事業会計及び後期高齢者医療保険事業会計からの 1 億 3,293 万円であり、前年度に比べ 8,962 万円増加している。

(3) 純計決算状況

会計間相互の繰入額、繰出額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	純 歳 入 額	純 歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計	59,034,087	54,059,250	4,974,837
特 別 会 計	20,031,817	22,491,450	△2,459,633
国民健康保険事業会計	10,813,211	11,936,506	△1,123,295
介護保険事業会計	7,788,679	8,935,069	△1,146,390
後期高齢者医療保険事業会計	1,429,926	1,619,874	△189,947
合 計	79,065,905	76,550,700	2,515,204
前 年 度 合 計	62,795,831	60,434,912	2,360,918
増 減 額	16,270,073	16,115,788	154,285
増 減 率	25.9	26.7	6.5

一般会計の総計ベースの差引残額 19 億 1,888 万円は、純計ベースでは 49 億 7,483 万円で 30 億 5,595 万円増加し、特別会計の総計ベースの差引残額 5 億 9,632 万円は、純計ベースでは 30 億 5,595 万円減少して 24 億 5,963 万円のマイナスとなっている。なお、各特別会計の詳しい収支状況は 39 ページ以降の「3 特別会計歳入歳出決算状況」に記載した。

※「1 決算の総括」の本文中の金額は、1 万円未満を切り捨てて表記した。

2 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比
歳入歳出予算現額 (A)	61,218,855,000	43,334,060,000	17,884,795,000
歳入総額 (B)	59,167,022,596	42,672,991,444	16,494,031,152
歳出総額 (C)	57,248,138,681	40,833,438,704	16,414,699,977
歳入歳出差引額 (B-C) (D)	1,918,883,915	1,839,552,740	79,331,175
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	130,028,907	14,916,000	115,112,907
実質収支額 (D-E) (F)	1,788,855,008	1,824,636,740	△35,781,732
前年度実質収支額 (G)	1,824,636,740	1,350,500,077	474,136,663
単年度収支額 (F-G) (H)	△35,781,732	474,136,663	△509,918,395
財政調整基金積立額 (I)	2,295,135,863	1,250,663,956	1,044,471,907
財政調整基金取崩額 (J)	1,651,870,000	1,514,870,000	137,000,000
実質単年度収支額 (H+I-J) (K)	607,484,131	209,930,619	397,553,512

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 61,218,855 千円に対し、歳入総額 (B) 59,167,022 千円、歳出総額 (C) 57,248,138 千円、歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) は 1,918,883 千円である。ここから翌年度への繰り越すべき財源 (E) を差し引いた当年度の実質収支額 (F) 1,788,855 千円は、前年度に比べ 35,781 千円 (2.0%) 減少している。

当年度の実質収支額 (F) に含まれる前年度の実質収支額 (G) 1,824,636 千円を控除した単年度収支額 (H) は、35,781 千円の赤字であり、前年度に比べ 509,918 千円減少した。

単年度収支額 (H) から財政調整基金取崩額 (J) 1,651,870 千円 (前年度比 137,000 千円、9.0%増加) 及び財政調整基金積立額 (I) 2,295,135 千円 (同 1,044,471 千円、83.5%増加) の影響を除いた実質単年度収支額 (K) は、607,484 千円の黒字で、前年度に比べ 397,553 千円 (189.4%) 増加している。

当年度の財政調整基金の年度末残高は、前年度の 1,577,315 千円より 643,265 千円 (40.8%) 増加し、2,220,580 千円となった。(資料6参照)

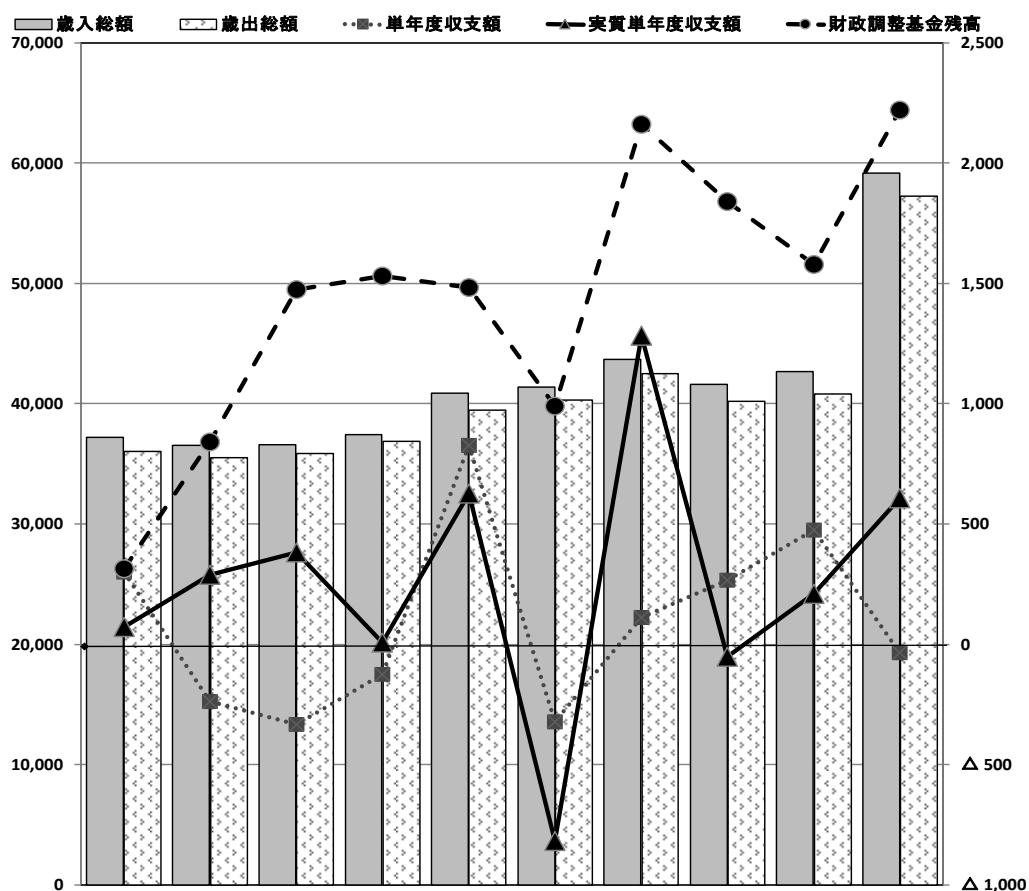
【一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移】

歳入・歳出総額

単位:百万円

収支状況及び財政調整基金残高

単位:百万円



年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	37,218	36,509	36,598	37,452	40,870	41,378	43,693	41,577	42,673	59,167
歳 出 総 額	36,041	35,546	35,873	36,848	39,434	40,290	42,498	40,167	40,833	57,248
単 年 度 収 支 額	300	▲ 239	▲ 333	▲ 125	828	▲ 323	113	266	474	▲ 36
実質単年度収支額	72	290	381	6	625	▲ 818	1,284	▲ 53	210	607
財政調整基金残高	313	842	1,475	1,529	1,484	989	2,161	1,842	1,577	2,221

一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移を見ると、歳入総額、歳出総額は行政需要の拡大を背景に増加傾向にあり、さらに当年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の大幅な増加により600億円に迫る額となった。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源、前年度から繰り越された額、財政調整基金積立額、取崩額などの影響を除いた実質単年度収支額は、前年度に引き続き黒字となり、当年度の黒字額は6億円を超えている。

平成23年度に3億円であった財政調整基金残高は増加傾向にあり、当年度はコロナ禍にあっても22億円余の過去最高額を確保し、令和3年度以降の安定した財政運営に資する決算であったと言える。

(2) 財政構造

① 歳入の構成

歳入を市が自主的に収入できる自主財源と、それ以外の依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	19,455,489	32.9	19,356,251	45.4	99,238	0.5
	分担金及び負担金	153,574	0.3	253,555	0.6	△99,981	△39.4
	使用料	289,878	0.5	364,551	0.9	△74,673	△20.5
	手数料	124,655	0.2	126,947	0.3	△2,292	△1.8
	財産収入	15,418	0.0	20,671	0.1	△5,253	△25.4
	寄附金	7,452	0.0	66,653	0.2	△59,201	△88.8
	繰入金	2,567,755	4.3	2,259,713	5.3	308,042	13.6
	繰越金	1,839,553	3.1	1,410,100	3.3	429,453	30.5
	諸収入	492,540	0.8	524,198	1.2	△31,658	△6.0
小 計		24,946,314	42.1	24,382,639	57.3	563,675	2.3
依存財源	地方譲与税	223,163	0.4	217,650	0.5	5,513	2.5
	利子割交付金	11,257	0.0	11,274	0.0	△17	△0.2
	配当割交付金	95,087	0.2	103,978	0.2	△8,891	△8.6
	株式等譲渡所得割交付金	112,409	0.2	62,545	0.2	49,864	79.7
	地方消費税交付金	2,501,105	4.2	2,023,755	4.8	477,350	23.6
	自動車取得税交付金	62	0.0	60,449	0.1	△60,387	△99.9
	自動車税環境性能割交付金	39,048	0.1	18,873	0.0	20,175	106.9
	法人事業税交付金	116,239	0.2	—	—	116,239	皆増
	地方特例交付金	181,250	0.3	336,502	0.8	△155,252	△46.1
	地方交付税	1,868,281	3.2	2,109,182	5.0	△240,901	△11.4
	交通安全対策特別交付金	17,795	0.0	15,735	0.0	2,060	13.1
	国庫支出金	23,500,147	39.8	8,019,794	18.8	15,480,353	193.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	259,269	0.4	261,091	0.6	△1,822	△0.7
	県 支 出 金	3,005,205	5.1	2,839,185	6.7	166,020	5.8
市 債	2,228,117	3.8	2,144,322	5.0	83,795	3.9	
小 計		34,158,434	57.9	18,224,335	42.7	15,934,099	87.4
合 計		59,104,748	100.0	42,606,974	100.0	16,497,774	38.7

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳入額を前年度と比較すると、当年度の自主財源 24,946,314 千円は、563,675 千円 (2.3%) 増加した。これは分担金及び負担金が 99,981 千円、使用料が 74,673 千円減少したものの、繰越金が 429,453 千円、繰入金が 308,042 千円増加したことが要因である。依存財源 34,158,434 千円は、15,934,099 千円 (87.4%) 増加した。これは国庫支出金が新型コロナウイルス感染症に係る各種対策経費に対する交付額が膨らんだこと等により 15,480,353 千円と大幅に増加したことが要因である。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
経常的収入	34,895,962	59.1	34,354,699	80.6	541,263	1.6
一般財源等	23,661,715	40.1	23,348,812	54.8	312,903	1.3
特定財源	11,234,247	19.0	11,005,887	25.8	228,360	2.1
臨時的収入	24,208,786	40.9	8,252,275	19.4	15,956,511	193.4
一般財源等	8,467,704	14.3	6,669,822	15.7	1,797,882	27.0
特定財源	15,741,082	26.6	1,582,453	3.7	14,158,629	894.7
合 計	59,104,748	100.0	42,606,974	100.0	16,497,774	38.7

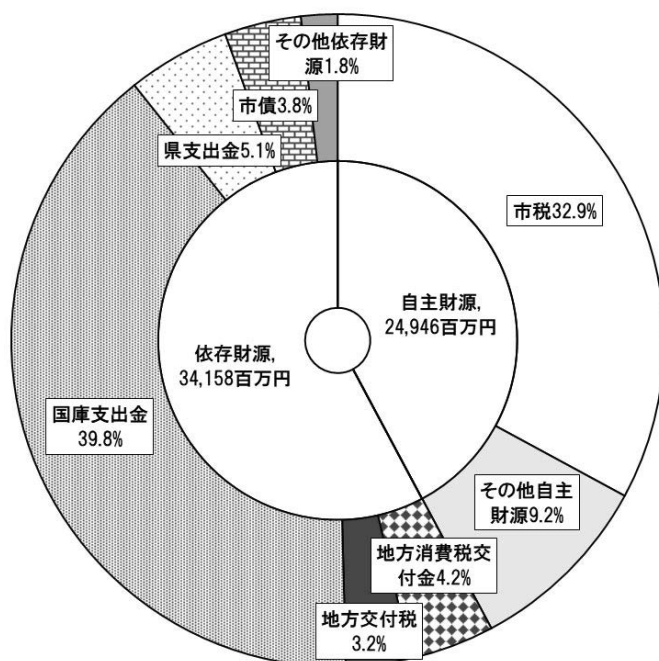
(注) 地方財政状況調査表による。

経常的収入の一般財源等で 312,903 千円増加したのは、地方交付税が 224,938 千円減少したものの、地方消費税交付金が 477,350 千円増加したことが要因であり、特定財源で 228,360 千円増加したのは、分担金及び負担金が 96,411 千円減少したものの、国庫支出金が 324,378 千円増加したことが要因である。

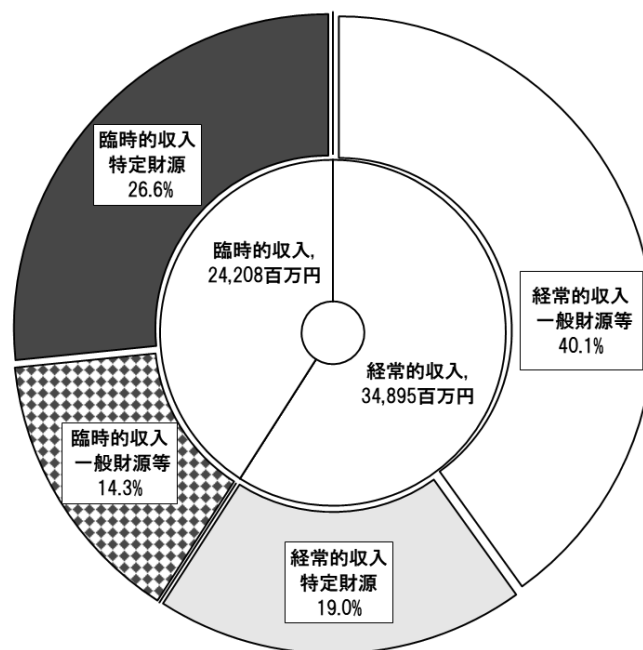
臨時的収入は、国庫支出金が一般財源等で 1,287,929 千円、特定財源で 13,868,046 千円の増加したことを要因に 15,956,511 千円増加した。

経常的収入と臨時的収入及び一般財源等と特定財源の明細は、資料 7・8 参照

自主財源と依存財源



経常的収入と臨時的収入

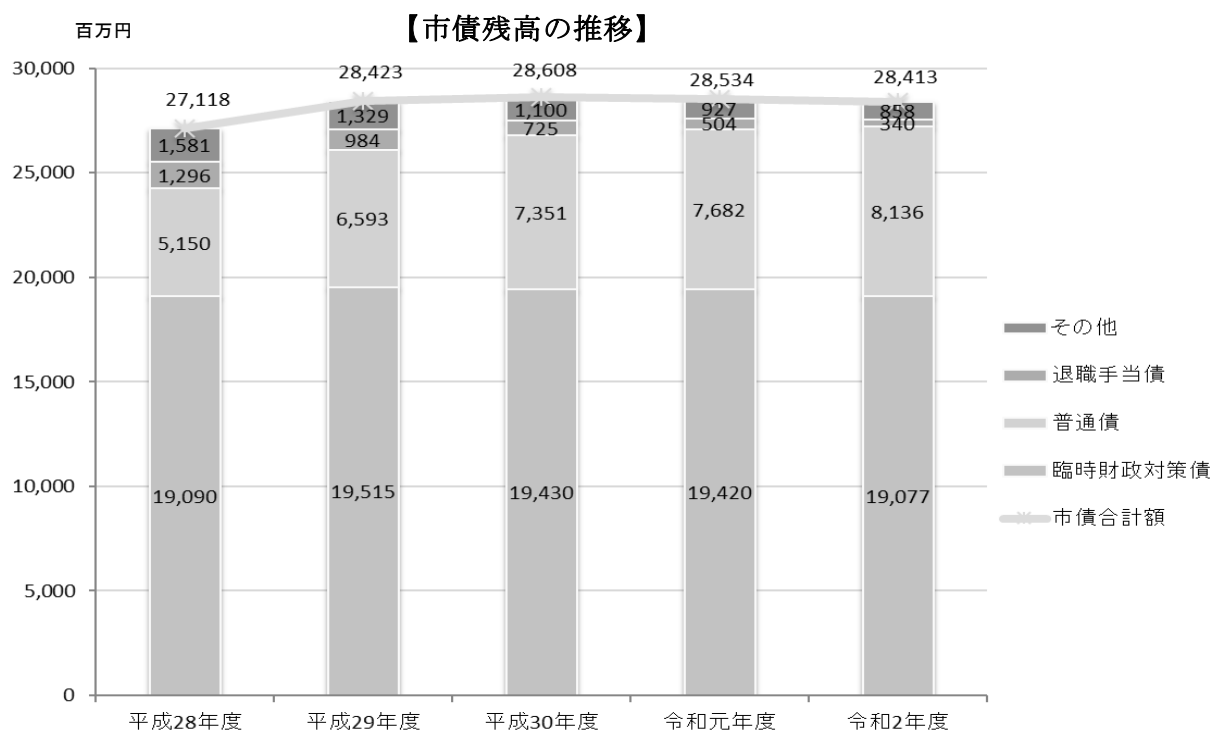


② 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	当年度増減額		当年度末 現在高
		起債額	償還額	
普通債	7,682,367	940,500	486,555	8,136,312
臨時財政対策債等	20,347,619	1,287,617	1,698,827	19,936,409
退職手当債	504,152	0	163,592	340,560
合計	28,534,139	2,228,117	2,348,975	28,413,281



当年度の起債額は、前年度に比べ 83,795 千円増加した。起債額の 53.7%は臨時財政対策債 1,196,852 千円であり、臨時財政対策債は国の地方交付税の財源が不足するとき地方交付税不足額の振替措置として発行できるものである。年度末現在高に対する割合では 7 割程度を占め続けており、依然として高い比率を示している。

当年度に起債したものは、臨時財政対策債を除くと普通債と減収補填債である。普通債の主なものは、土木債 385,700 千円（構成比 17.3%）、教育債 233,400 千円（同 10.5%）、消防債 226,700 千円（同 10.2%）であり、また、減収補填債 90,765 千円（同 4.1%）は、地方財政法第 5 条ただし書の規定に基づき発行したものである。

当年度末未償還額に係る翌年度以降の元利償還予定額は、償還期限までの支払利子 758,506 千円を含め 29,171,787 千円である。保有市債の利率を見ると 0.002%から 3.185%であり、当年度新たに起債した市債の利率は 0.003%から 0.61%である。

市債の詳細は資料 5 参照

③ 歳出の構成

歳出を経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
経常的経費	35,605,248	62.2	34,443,281	84.5	1,161,967	3.4
人件費	8,030,052	14.0	7,285,933	17.9	744,119	10.2
物件費	5,127,378	9.0	5,481,786	13.4	△354,408	△6.5
扶助費	13,553,070	23.7	13,001,768	31.9	551,302	4.2
公債費	2,502,603	4.4	2,389,771	5.9	112,832	4.7
繰出金	3,780,601	6.6	3,586,362	8.8	194,239	5.4
その他	2,611,544	4.5	2,697,661	6.6	△86,117	△3.2
臨時的経費	21,580,616	37.8	6,324,140	15.5	15,256,476	241.2
物件費	1,806,175	3.1	549,680	1.4	1,256,495	228.6
補助費等	13,951,713	24.4	770,435	1.9	13,181,278	1,710.9
普通建設事業費	1,897,021	3.4	2,219,313	5.4	△322,292	△14.5
積立金	3,006,506	5.3	2,056,747	5.0	949,759	46.2
繰出金	458,753	0.8	647,391	1.6	△188,638	△29.1
その他	460,448	0.8	80,574	0.2	379,874	471.5
合 計	57,185,864	100.0	40,767,421	100.0	16,418,443	40.3

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳出額の性質別区分を前年度と比較すると、経常的経費と臨時的経費の区分では、経常的経費は、物件費、その他の経費を除く全ての区分が増加したため、全体で1,161,967千円増加した。なお、物件費が354,408千円減少したのは、会計年度任用職員制度が施行され、前年度まで物件費に計上していた臨時・非常勤職員の賃金を人件費に計上することとなったことが要因である。臨時的経費は、補助費等で新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金給付事業費を13,135,300千円支出したことを要因に全体で15,256,476千円増加した。

当年度の歳出総額は、経常的経費、臨時的経費ともに増加しており、前年度から16,418,443千円(40.3%)増加し57,185,864千円になった。当年度は、新型コロナウイルス感染症に係る各種対策経費を支出したことを要因に歳出総額が大きく膨らみ、例年とは異なる規模となった。

歳出を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	24,485,840	42.8	22,757,766	55.8	1,728,074	7.6
人件費	8,081,853	14.1	7,320,893	18.0	760,960	10.4
扶助費	13,901,384	24.3	13,047,102	32.0	854,282	6.5
公債費	2,502,603	4.4	2,389,771	5.8	112,832	4.7
投資的経費	1,922,123	3.4	2,219,313	5.4	△297,190	△13.4
普通建設事業費	1,897,021	3.4	2,219,313	5.4	△322,292	△14.5
災害復旧事業費	25,102	0.0	0	0	25,102	皆増
その他の経費	30,777,901	53.8	15,790,342	38.8	14,987,559	94.9
物件費	6,933,553	12.1	6,031,466	14.8	902,087	15.0
維持補修費	847,886	1.5	700,365	1.7	147,521	21.1
補助費等	15,683,082	27.4	2,699,841	6.6	12,983,241	480.9
積立金	3,006,506	5.3	2,056,747	5.1	949,759	46.2
投資及び出資金・貸付金	67,520	0.1	68,170	0.2	△650	△1.0
繰出金	4,239,354	7.4	4,233,753	10.4	5,601	0.1
合 計	57,185,864	100.0	40,767,421	100.0	16,418,443	40.3

(注) 地方財政状況調査表による。

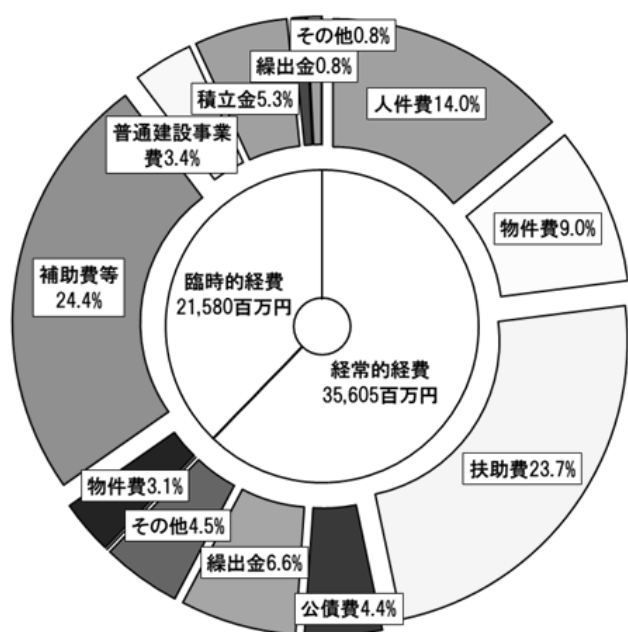
義務的経費、投資的経費、その他の経費の区分での構成比率は、義務的経費が13.0ポイント低下し42.8%、投資的経費が2.0ポイント低下し3.4%、その他の経費が15.0ポイント上昇し53.8%となった。

義務的経費24,485,840千円は、1,728,074千円(7.6%)増加した。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う費用が増加したこと等により扶助費が854,282千円(6.5%)、会計年度任用職員制度が施行されたこと等により人件費が760,960千円(10.4%)増加したことが要因である。扶助費の主なものは、生活保護法定扶助事業費3,976,186千円、保育所運営費負担事業費1,890,234千円、児童手当支給事業費1,876,240千円である。

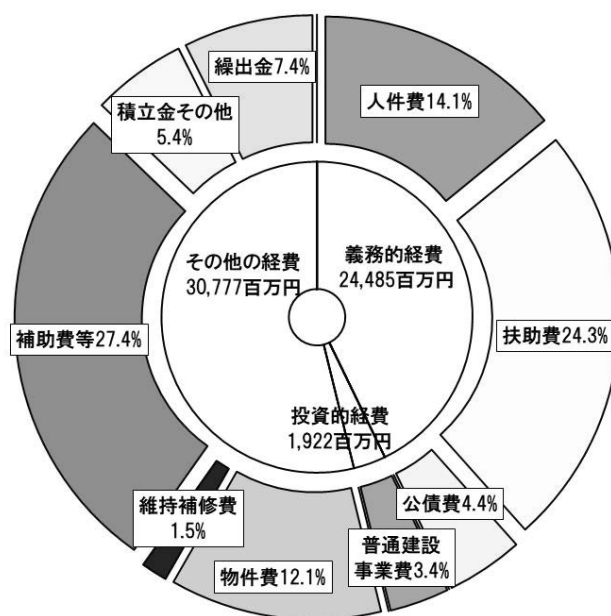
投資的経費は、普通建設事業費1,897,021千円及び災害復旧事業費25,102千円であり、普通建設事業費の小田急相模原駅前西地区第一種市街地再開発事業が完了したことを要因に297,190千円(13.4%)減少した。普通建設事業費の主なものはキャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業費334,642千円、消防署消防車両更新事業費229,240千円、小学校施設整備事業費136,001千円である。

その他の経費30,777,901千円は、14,987,559千円(94.9%)増加した。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金給付事業費を13,135,300千円支出したことを要因に補助費等が12,983,241千円(480.9%)増加したこと等によるものである。

経常的経費と臨時的経費



義務的経費、投資的経費、その他の経費



なお、歳出の 24.3%を占めている扶助費の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
民生費	13,804,697	12,936,727	12,079,833	11,987,170	11,880,587
社会福祉費	3,033,241	2,896,128	2,740,547	2,822,742	2,773,101
児童福祉費	6,740,474	6,112,187	5,317,034	5,169,611	4,988,426
生活保護費	4,017,582	3,913,452	4,006,802	3,979,982	4,100,749
その他	13,400	14,960	15,450	14,835	18,311
衛生費	8,834	6,812	9,820	5,857	6,413
教育費	87,853	103,563	95,345	126,793	88,436
合計	13,901,384	13,047,102	12,184,998	12,119,820	11,975,436
対歳出総額構成比率	24.3	32.0	30.4	28.6	29.7
対前年度増減率	6.5	7.1	0.5	1.2	4.1

(注) 地方財政状況調査表による。

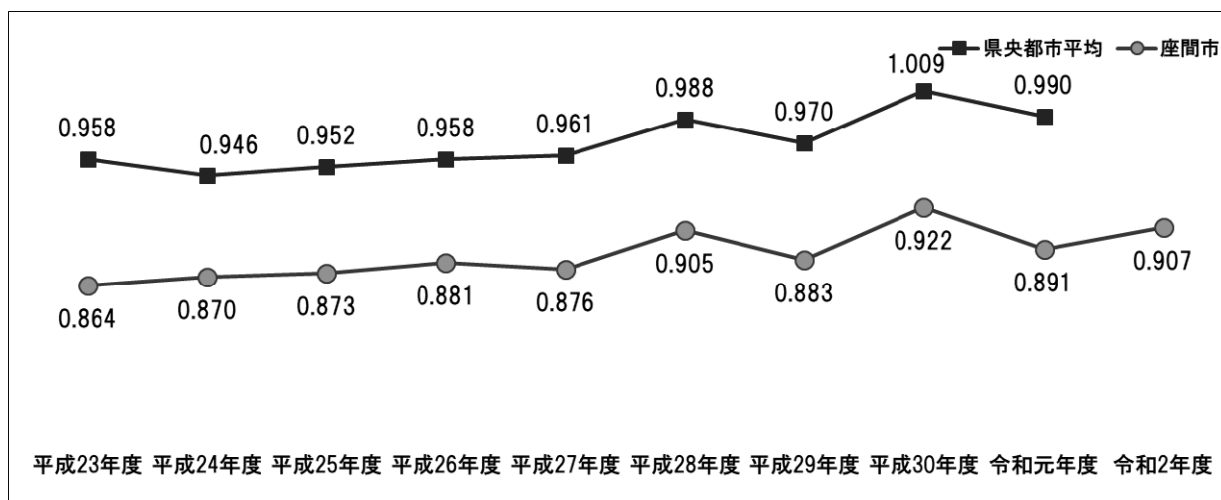
扶助費の推移を見ると、年々増加してきており、当年度の扶助費は、13,901,384 千円で前年度に比べ 854,282 千円 (6.5%) 増加した。

扶助費の内訳を目的別で見ると民生費が 13,804,697 千円で 99.3%を占め、その内訳は、社会福祉費 3,033,241 千円 (前年度比 137,113 千円、4.7%増加)、児童福祉費 6,740,474 千円 (同 628,287 千円、10.3%増加)、生活保護費 4,017,582 千円 (同 104,130 千円、2.7%増加) 等である。

④ 財政指標の状況

【財政力指数】

財政力指数(単年度)の推移

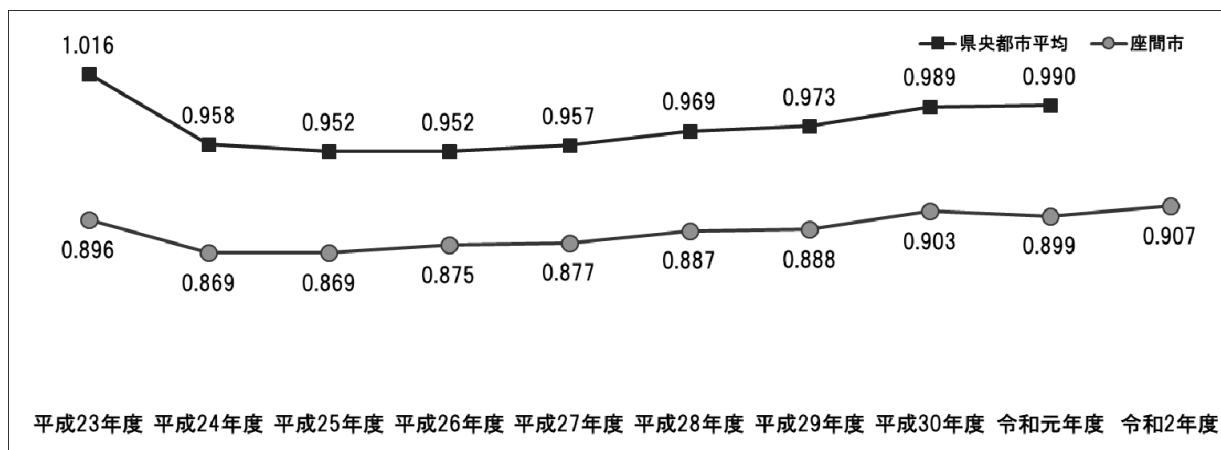


★ 財政力指数(単年度) = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

令和2年度 0.907 = 16,973,348 千円 ÷ 18,723,757 千円

令和元年度 0.891 = 16,002,149 千円 ÷ 17,965,359 千円

財政力指数(3か年平均)の推移



注：文中及びグラフ中、県央都市平均とは、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、綾瀬市及び座間市の7市の平均値である。なお、令和2年度の県央都市平均数値はまだ算出されていないため、文中では令和元年度数値を用いて比較した。

財政状況の余裕度、つまり、財政力の強さを示す指標として用いられているのが、地方交付税法の規定により算出した基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合である財政力指数であり、単年度指数と3か年平均指数がある。数値が高いほど財政力が強いことを意味し、「1」を超える団体は、その超える分だけ通常水準を超える行政活動ができる余裕財源を持っているとされている。単年度の財政力指数が「1」未満の場合には、市税等の財政収入が標準的な行政活動を維持するための財政需要に不足しているという観点から普通交付税の交付団体となっている。また、一時的な要因によって変動する単年度指数を補足し、平均的な財政力の把握をするため、3か年平均の指数も用いられている。

当年度の財政力指数（単年度）は0.907であった。財政力指数の分母となる基準財政需要額18,723,757千円は、社会福祉費の増加を要因に538,228千円増加し、基準財政需要額から臨時財政対策債への振替額が220,170千円減少したことにより、前年度に比べ758,398千円（4.2%）増加した。一方、財政力指数の分子となる基準財政収入額16,973,348千円は、地方消費税交付金が555,263千円（31.6%）、市町村民税の所得割が130,413千円（2.1%）、固定資産税の家屋が128,724千円（5.0%）増加したこと等により、前年度に比べ971,199千円（6.1%）増加した。その結果、基準財政需要額、基準財政収入額はともに増加し、基準財政収入額の増加幅が基準財政需要額の増加幅を上回ったため、前年度に比べ0.016ポイント上昇した。

本市の10年間の財政力指数（単年度）を前ページに示すように、平成23年度に0.864であった指数は、やや良化傾向にあり、当年度は0.907になった。

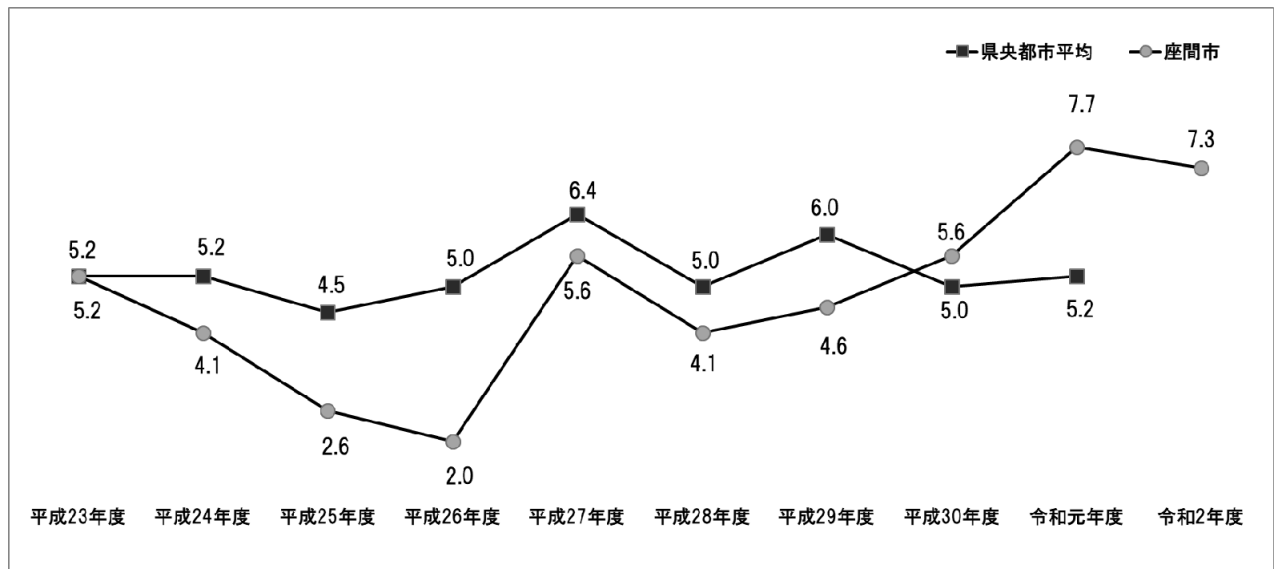
当年度の3か年平均の財政力指数は0.907であり、前年度に比べ0.008ポイント上昇した。前年度の県央都市の平均指数（注:）は、単年度、3か年平均ともに0.990であり、本市の指数はいずれも下回っている。

本市は、平成6年度に347,147千円の普通交付税の交付を受けて以降、継続的に普通交付税交付団体になっている。当年度の交付額は財政力指数が上昇したことにより前年度に比べ224,938千円（11.6%）減少し、1,722,450千円となった。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額は前年度等の数値を用いて当年度分を推計するため、上記説明における収入額、支出額は当年度の決算額と異なることに留意されたい。

【実質収支比率】

実質収支比率の推移



★ 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模

令和2年度 7.3% = 1,788,855千円 ÷ 24,488,939千円

令和元年度 7.7% = 1,824,637千円 ÷ 23,836,718千円

財政状況の健全性、財政運営の適否を示す実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、一般的には3～5%が望ましいとされているが、前年度に引き続き5%を上回った。

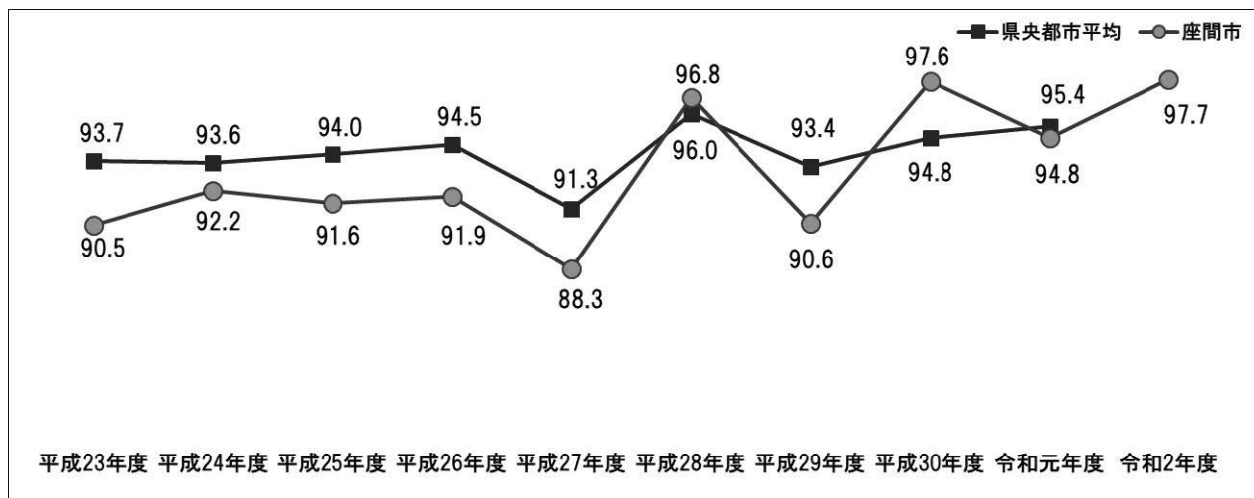
当年度の実質収支比率は、前年度に比べ0.4ポイント下回り7.3%になった。これは、分母となる標準財政規模が652,221千円(2.7%)増加し、分子となる実質収支額が35,782千円(2.0%)減少したことによるものである。

標準財政規模の増加は、普通交付税が224,938千円、臨時財政対策債が220,170千円減少し、標準税収入額が1,097,329千円増加したことによるものであり、実質収支額の減少は、歳入の増加額が歳出の増加額を79,331千円上回ったものの、翌年度に繰り越すべき財源が115,113千円増加したことによるものである。

前年度の県央都市の平均比率は5.2%であり、本市の比率は上回っている。

【経常収支比率】

経常収支比率の推移



★ 経常収支比率＝

経常経費充当一般財源① ÷ (経常一般財源収入+減収補填債特例分+臨時財政対策債) ②

令和2年度 97.7% = 24,283,588千円① ÷ 24,858,567千円②

※ ② = 23,661,715千円 + 0 + 1,196,852千円

令和元年度 94.8% = 23,484,111千円① ÷ 24,765,834千円②

※ ② = 23,348,812千円 + 0 + 1,417,022千円

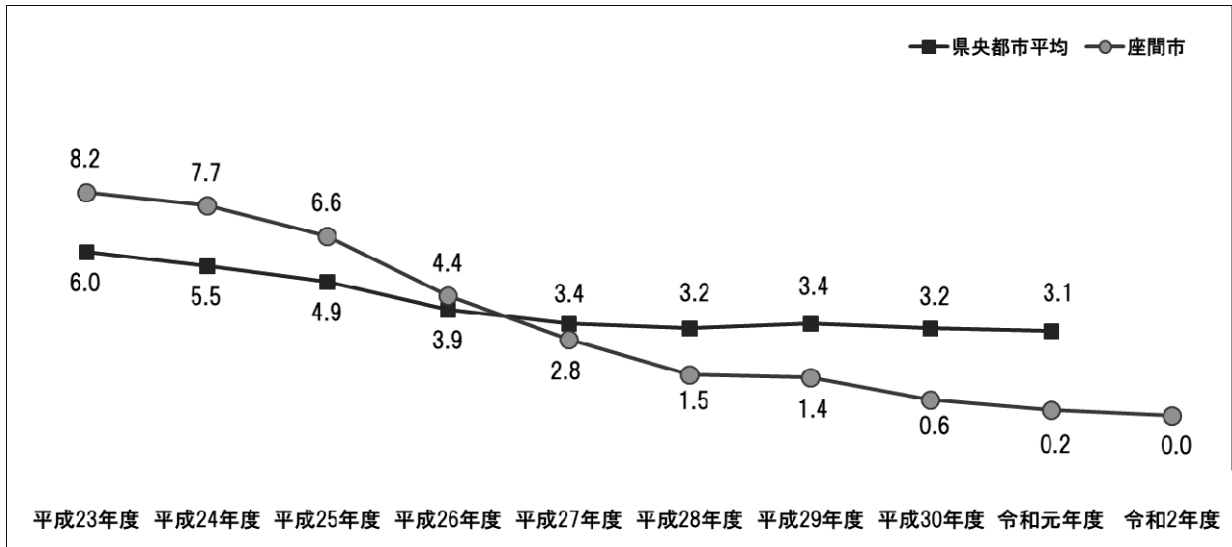
財政構造の弾力性の度合を示す経常収支比率は、市税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される財源のうち用途が特定されず自由に使用し得る収入が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率であり、数値が低いほど財政に弾力性があるとされている。

本市の10年間の経常収支比率を見ると、おおむね90%台前半で推移していたが、当年度は、地方消費税交付金の増加を主因として分母の経常一般財源収入が増加したものの、人件費及び扶助費の増加を要因に分子である経常経費充当一般財源の増加率が上回ったことにより、前年度に比べ2.9ポイント上昇(悪化)し97.7%になった。

前年度の県央都市の平均比率は95.4%であり、本市の比率は上回って(本市の財政の弾力性が劣って)いる。

【実質公債費比率】

実質公債費比率(3 か年平均)の推移



実質公債費比率とは、一般会計が負担する公債費に加え、下水道事業債の償還財源に充当した一般会計からの負担金などの実質的に一般会計が負担する元利償還金等を公債費に準じた経費として、標準財政規模に対する割合を示す比率であり、通常3か年平均の比率を用いる。つまり、実質的な負債が財政に及ぼす負担を表す比率である。

本市の3か年平均の実質公債費比率は年々低下（良化）しており、当年度は前年度に比べ0.2ポイント低下し0.0%となった。

これは、当年度の実質公債費比率の算定に用いた一般会計で借り入れた地方債の元利償還金が112,811千円(4.7%)増加したこと等により単年度比率は前年度に比べ上昇したが、平成29年度の単年度比率に比べ0.5ポイント低下（良化）したため、平成30年度から令和2年度までの3か年平均においては0.2ポイント低下（良化）したものである。

県央都市の3か年平均の実質公債費比率は、前年度の平均値で3.1%である。本市の比率は県央都市の平均値より高い状態が続いていたが、平成27年度から本市の数値が低くなっている。

(3) 歳入の款別状況

一般会計の歳入総額 59,167,022,596 円を款別に示すと、以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	19,361,087,000	20,243,684,233	19,455,489,313 (2,910,939)	67,702,369	723,403,490	96.1
令和元年度	19,229,680,000	20,125,793,423	19,356,251,229	54,522,791	715,019,403	96.2
増減額	131,407,000	117,890,810	99,238,084	13,179,578	8,384,087	-
増減率	0.7	0.6	0.5	24.2	1.2	-

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

市税の収入状況等は次表のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

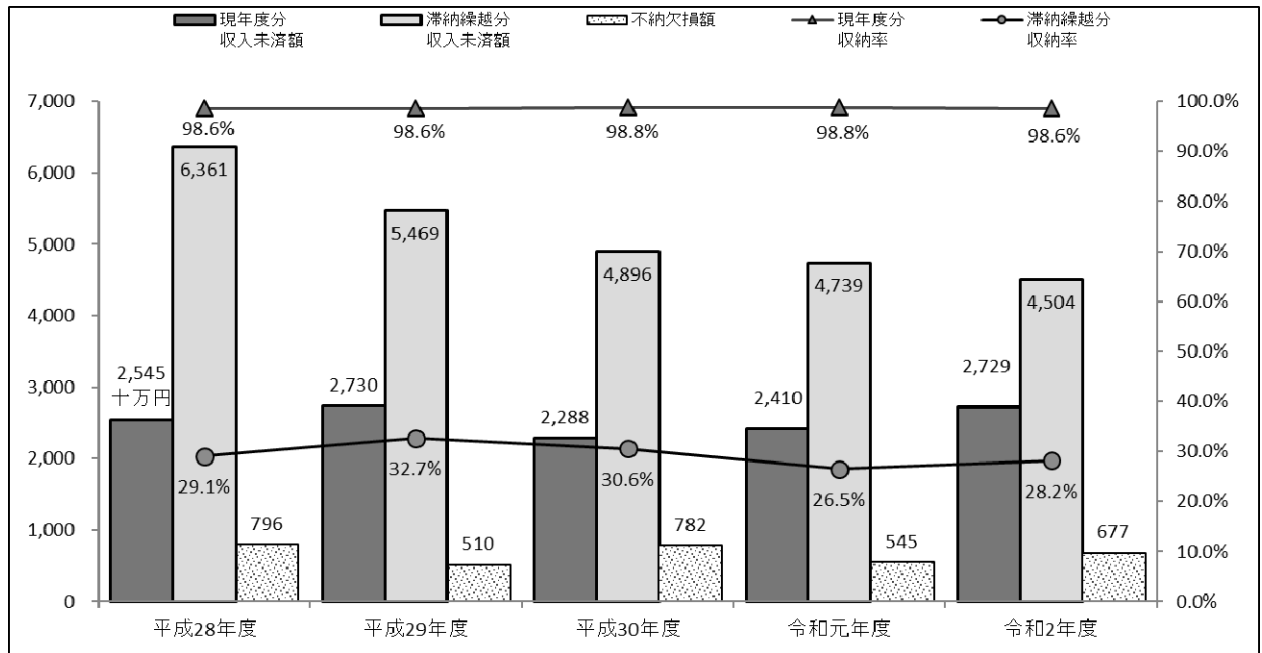
区 分	令和2年度		令和元年度		収入済額の前年度比	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	9,049,699,070	94.6	9,006,416,518	94.2	43,282,552	0.5
個 人	8,017,309,001	94.0	7,877,386,072	93.5	139,922,929	1.8
法 人	1,032,390,069	99.2	1,129,030,446	99.4	△96,640,377	△8.6
固定資産税	8,323,899,139	97.4	8,297,068,968	97.9	26,830,171	0.3
軽自動車税	178,722,368	92.3	170,314,193	91.8	8,408,175	4.9
市たばこ税	712,426,838	100.0	697,190,529	100.0	15,236,309	2.2
都市計画税	1,190,741,898	97.5	1,185,261,021	98.1	5,480,877	0.5
合 計	19,455,489,313	96.1	19,356,251,229	96.2	99,238,084	0.5

区 分	令和2年度		令和元年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	19,252,379,877	98.6	19,166,071,315	98.8	86,308,562	△0.2
滞納繰越分	203,109,436	28.2	190,179,914	26.5	12,929,522	1.7
合 計	19,455,489,313	96.1	19,356,251,229	96.2	99,238,084	△0.1

区 分	収入未済額			
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市 民 税	467,223,258	503,061,634	△35,838,376	△7.1
個 人	458,729,765	497,354,672	△38,624,907	△7.8
法 人	8,493,493	5,706,962	2,786,531	48.8
固定資産税	213,259,038	175,575,305	37,683,733	21.5
軽自動車税	14,093,807	14,151,075	△57,268	△0.4
都市計画税	28,827,387	22,231,389	6,595,998	29.7
合 計	723,403,490	715,019,403	8,384,087	1.2

区 分	収入未済額		
	令和2年度	令和元年度	増減額
現年度分	272,973,379	241,086,486	31,886,893
滞納繰越分	450,430,111	473,932,917	△23,502,806
合 計	723,403,490	715,019,403	8,384,087

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



区 分	不納欠損額			
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市 民 税	55,173,937	46,506,491	8,667,446	18.6
個 人	54,850,037	45,852,691	8,997,346	19.6
法 人	323,900	653,800	△329,900	△50.5
固定資産税	10,255,845	6,089,297	4,166,548	68.4
軽自動車税	974,700	1,032,200	△57,500	△5.6
都市計画税	1,297,887	894,803	403,084	45.0
合 計	67,702,369	54,522,791	13,179,578	24.2

区 分	不納欠損額		
	令和2年度	令和元年度	増減額
現年度分	10,500	17,847	△7,347
滞納繰越分	67,691,869	54,504,944	13,186,925
合 計	67,702,369	54,522,791	13,179,578

区 分	令和2年度		令和元年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第15条の7第4項	2,209	60,603,481	1,907	38,197,600	302	22,405,881
第15条の7第5項	40	452,792	64	693,664	△24	△240,872
第18条第1項	449	6,646,096	995	15,631,527	△546	△8,985,431
合 計	2,698	67,702,369	2,966	54,522,791	△268	13,179,578

※ 地方税法第15条の7第4項：滞納処分の執行を停止し、停止期間が3年間継続したことにより、納付納入義務を消滅させた額

〃 第15条の7第5項：滞納処分停止後、直ちに納付納入義務を消滅させた額

〃 第18条第1項：徴収権を法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことにより、時効により消滅した額

市税の収入状況を前年度と比較すると、調定額が 117,890 千円 (0.6%)、収入済額が 99,238 千円 (0.5%)、不納欠損額が 13,179 千円 (24.2%)、収入未済額が 8,384 千円 (1.2%) 増加した。

当年度の市税収入済額 19,455,489 千円は、一般会計歳入総額の 32.9% を占め、予算現額に対して 94,402 千円上回り、調定額に対して 788,194 千円下回っている。その内訳を前年度と比較すると、市税全ての区分で増加したことにより、市税総額では 99,238 千円 (0.5%) 増加している。

市民税は、法人市民税が納税社数の減少や企業収益の不調等を要因に 96,640 千円 (8.6%) 減少したものの、個人市民税が納税義務者数の増加により 139,922 千円 (1.8%) 増加したこと等により 43,282 千円 (0.5%) 増加した。

固定資産税は、新築家屋の増加及び大型マンションが建設されたこと等を要因に増加しており、前年度に比べ 26,830 千円 (0.3%) 増加した。

市税の収納状況を前年度と比較すると、調定額に対する収納率は 96.1% で 0.1 ポイント低下している。現年度分と滞納繰越分に区分すると、現年度分は 98.6% で 0.2 ポイント低下し、滞納繰越分は 28.2% で 1.7 ポイント上昇している。

不納欠損額は 67,702 千円で 13,179 千円 (24.2%) 増加し、収入未済額は 723,403 千円で 8,384 千円 (1.2%) 増加している。不納欠損の根拠別の内訳を見ると、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定による不納欠損件数 (納付納入義務を消滅させた件数) が 15.8% (302 件) 増加し、地方税法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損件数 (徴収権を行使せずに時効により消滅した件数) が 54.9% (546 件) 減少している。

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移のグラフを見ると、滞納繰越分の収入未済額が年々減少していることが分かる。このグラフには示していないが、平成 23 年度に 1,081,939 千円あった滞納繰越分の収入未済額は平成 24 年度から 9 年連続して減少しており、平成 24 年度に 4,692 件あった地方税法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損の件数は平成 25 年度から 8 年連続して減少している。これは、地道な財産調査、滞納処分、不動産公売等を積極的に進めたことによるものであり、地方税法に基づく適正な滞納整理が行われていることを示していると言える。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	214,042,000	223,163,000	223,163,000	0	0	100.0
令和元年度	225,077,000	217,650,021	217,650,021	0	0	100.0
増減額	△11,035,000	5,512,979	5,512,979	0	0	—
増減率	△4.9	2.5	2.5	—	—	—

収入済額は、地方揮発油譲与税 54,436 千円（前年度比 0.7%減少）、自動車重量譲与税 158,379 千円（同 0.3%増加）、森林環境譲与税 10,348 千円（同 112.5%増加）である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	10,607,000	11,257,000	11,257,000	0	0	100.0
令和元年度	11,162,000	11,274,000	11,274,000	0	0	100.0
増減額	△555,000	△17,000	△17,000	0	0	—
増減率	△5.0	△0.2	△0.2	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	95,699,000	95,087,000	95,087,000	0	0	100.0
令和元年度	98,055,000	103,978,000	103,978,000	0	0	100.0
増減額	△2,356,000	△8,891,000	△8,891,000	0	0	—
増減率	△2.4	△8.6	△8.6	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	43,892,000	112,409,000	112,409,000	0	0	100.0
令和元年度	115,227,000	62,545,000	62,545,000	0	0	100.0
増減額	△71,335,000	49,864,000	49,864,000	0	0	—
増減率	△61.9	79.7	79.7	—	—	—

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	115,253,000	116,239,000	116,239,000	0	0	100.0
令和元年度	—	—	—	—	—	—
増減額	115,253,000	116,239,000	116,239,000	0	0	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—

税制改正に伴う法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設されたことに伴い令和2年度から交付されている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	2,582,489,000	2,501,105,000	2,501,105,000	0	0	100.0
令和元年度	1,979,140,000	2,023,755,000	2,023,755,000	0	0	100.0
増減額	603,349,000	477,350,000	477,350,000	0	0	—
増減率	30.5	23.6	23.6	—	—	—

(旧第7款 自動車取得税交付金)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	—	—	—	—	—	—
令和元年度	60,448,000	60,448,674	60,448,674	0	0	100.0
増減額	△60,448,000	△60,448,674	△60,448,674	0	0	—
増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—

自動車取得税が令和元年9月末で廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金も廃止された。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	44,113,000	39,110,285	39,110,285	0	0	100.0
令和元年度	35,587,000	18,873,000	18,873,000	0	0	100.0
増減額	8,526,000	20,237,285	20,237,285	0	0	—
増減率	24.0	107.2	107.2	—	—	—

自動車取得時に環境性能に応じて課税される自動車税の環境性能割が、令和元年10月に導入されたことに伴い交付されている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	259,269,000	259,269,000	259,269,000	0	0	100.0
令和元年度	261,091,000	261,091,000	261,091,000	0	0	100.0
増減額	△1,822,000	△1,822,000	△1,822,000	0	0	—
増減率	△0.7	△0.7	△0.7	—	—	—

一般に基地交付金と呼ばれ、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）により、米軍及び自衛隊が使用する固定資産について交付されている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	181,250,000	181,250,000	181,250,000	0	0	100.0
令和元年度	428,690,000	336,502,000	336,502,000	0	0	100.0
増減額	△247,440,000	△155,252,000	△155,252,000	0	0	—
増減率	△57.7	△46.1	△46.1	—	—	—

収入済額の内訳は、個人住民税減収補填特例交付金 157,519 千円（前年度比 0.6%減少）、自動車税減収補填特例交付金 18,690 千円（同 90.4%増加）及び軽自動車税減収補填特例交付金 5,041 千円（同 130.8%増加）である。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,863,113,000	1,868,281,000	1,868,281,000	0	0	100.0
令和元年度	2,086,176,000	2,109,182,000	2,109,182,000	0	0	100.0
増減額	△223,063,000	△240,901,000	△240,901,000	0	0	—
増減率	△10.7	△11.4	△11.4	—	—	—

地方交付税は、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額が、一定の基準により交付されるものであり、普通交付税と特別交付税から構成されている。

収入済額 1,868,281 千円は、前年度に比べ 240,901 千円（11.4%）減少している。これは、特別交付税 145,831 千円が前年度に比べ 15,963 千円（9.9%）減少し、普通交付税 1,722,450 千円が前年度に比べ 224,938 千円（11.6%）減少したためである。

普通交付税は、基本的に前年度の決算で計算した基準財政収入額が基準財政需要額に不足する額の交付を受けることになっており、当年度は基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額が前年度より減少したことなどにより減額となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	15,558,000	17,795,000	17,795,000	0	0	100.0
令和元年度	15,923,000	15,735,000	15,735,000	0	0	100.0
増減額	△365,000	2,060,000	2,060,000	0	0	—
増減率	△2.3	13.1	13.1	—	—	—

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	337,557,000	220,172,679	192,125,428 (3,120,010)	4,495,920	26,671,341	87.3
令和元年度	298,564,000	356,680,263	323,536,342	5,768,350	27,375,571	90.7
増減額	38,993,000	△136,507,584	△131,410,914	△1,272,430	△704,230	—
増減率	13.1	△38.3	△40.6	△22.1	△2.6	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額
負 現年度分	6,214,220	4,194,390	2,019,830	0	0	0
担 滞納繰越分	20,457,121	23,181,181	△2,724,060	4,495,920	5,768,350	△1,272,430
金 合 計	26,671,341	27,375,571	△704,230	4,495,920	5,768,350	△1,272,430

収入済額の主なものは保育所保護者負担金であり、収入未済額の主なものは保育所保護者負担金 26,390 千円である。不納欠損額 4,495 千円は全て時効の成立に伴うものであり、前年度に比べ 1,272 千円 (22.1%) 減少した。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	395,107,000	381,388,717	362,556,627	0	18,832,090	95.1
令和元年度	399,843,000	419,999,435	401,638,607	0	18,360,828	95.6
増減額	△4,736,000	△38,610,718	△39,081,980	0	471,262	—
増減率	△1.2	△9.2	△9.7	—	2.6	—

区分	収入未済額			不納欠損額			
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額	
使用料	現年度分	672,600	1,929,500	△1,256,900	0	0	0
	滞納繰越分	13,695,640	12,657,740	1,037,900	0	0	0
	合計	14,368,240	14,587,240	△219,000	0	0	0

区分	収入未済額			不納欠損額			
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額	
手数料	現年度分	1,234,608	1,082,734	151,874	0	0	0
	滞納繰越分	3,229,242	2,690,854	538,388	0	0	0
	合計	4,463,850	3,773,588	690,262	0	0	0

収入済額の内訳は、使用料 237,902 千円（前年度比 13.4%減少）、手数料 103,099 千円（同 4.9%減少）及び証紙収入 21,555 千円（同 16.5%増加）である。

収入済額の主なものは、使用料では電柱等道路使用料 86,644 千円（同 1.2%増加）、市営住宅使用料 82,940 千円（同 5.6%減少）、市民文化会館使用料・市民体育館使用料 27,403 千円（同 49.1%減少）であり、手数料では児童ホーム手数料 46,392 千円（同 4.0%減少）、戸籍住民基本台帳手数料 41,139 千円（同 4.5%減少）である。証紙収入は粗大ごみ処理手数料 21,555 千円（同 16.5%増加）である。

収入未済額の主なものは、使用料では市営住宅使用料 13,481 千円（同 1.6%減少）であり、手数料では児童ホーム手数料 4,270 千円（同 19.2%増加）である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	24,402,641,000	23,500,147,372	23,500,147,372	0	0	100.0
令和元年度	8,291,227,000	8,019,792,021	8,019,792,021	0	0	100.0
増減額	16,111,414,000	15,480,355,351	15,480,355,351	0	0	—
増減率	194.3	193.0	193.0	—	—	—

収入済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

内 訳	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国庫負担金	7,363,596,214	7,096,198,206	267,398,008	3.8
国庫補助金	16,101,074,665	895,194,850	15,205,879,815	1,698.6
委託金	35,476,493	28,398,965	7,077,528	24.9
合計	23,500,147,372	8,019,792,021	15,480,355,351	193.0

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
国庫負担金	民生費	障害者介護給付費等負担金	1,006,149	949,212	56,937	6.0
		障害児通所給付費負担金	200,073	193,530	6,543	3.4
		子どものための教育・保育給付費負担金（保育所）	874,851	853,689	21,161	2.5
		児童手当負担金	1,308,254	1,326,505	△18,251	△1.4
		児童扶養手当負担金	116,541	152,284	△35,742	△23.5
		子どものための教育・保育給付費負担金（幼稚園）	180,850	129,107	51,742	40.1
		子育てのための施設等利用給付費負担金	232,957	128,357	104,600	81.5
		生活保護費負担金	3,067,473	3,032,259	35,214	1.2
国庫補助金	総務費	特別定額給付金給付事務費補助金	126,126	—	126,126	皆増
		特別定額給付金給付事業費補助金	13,135,300	—	13,135,300	皆増
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,256,947	—	1,256,947	皆増
	民生費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	152,050	—	152,050	皆増
		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	149,440	—	149,440	皆増
	土木費	防衛施設周辺対策事業補助金（キャンプ座間返還地公園等整備事業）	192,858	39,308	153,550	390.6
	教育費	公立学校情報機器整備費補助金（小学校（新型コロナウイルス感染症緊急対策））	189,975	—	189,975	皆増

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	3,121,279,000	3,003,915,422	3,003,915,422	0	0	100.0
令和元年度	2,749,443,000	2,839,185,276	2,839,185,276	0	0	100.0
増減額	371,836,000	164,730,146	164,730,146	0	0	—
増減率	13.5	5.8	5.8	—	—	—

収入済額の項別前年度比較表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

内訳	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
県負担金	2,114,285,606	1,983,302,230	130,983,376	6.6
県補助金	594,328,840	564,690,419	29,638,421	5.2
委託金	295,300,976	291,192,627	4,108,349	1.4
合計	3,003,915,422	2,839,185,276	164,730,146	5.8

収入済額的主要なもの、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項	目	区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
県負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定負担金	298,145	304,058	△5,913	△1.9
		障害者介護給付費等負担金	504,631	468,014	36,616	7.8
		障害者自立支援医療費等負担金	56,000	58,099	△2,099	△3.6
		障害児通所給付費負担金	105,780	96,265	9,514	9.9
		後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	170,897	155,244	15,652	10.1
		子どものための教育・保育給付費負担金(保育所)	369,535	375,679	△6,143	△1.6
		児童手当負担金	283,970	288,092	△4,122	△1.4
		子どものための教育・保育給付費負担金(幼稚園)	90,425	64,626	25,798	39.9
		子育てのための施設等利用給付費負担金	116,478	64,178	52,299	81.5
		生活保護費負担金	74,283	72,789	1,494	2.1
県補助金	民生費	重度障害者医療費給付補助金	86,819	99,138	△12,319	△12.4
		小児医療費助成事業補助金	43,068	58,703	△15,635	△26.6
		子ども・子育て支援交付金	86,800	76,044	10,756	14.1
		子どものための教育・保育給付費補助金(幼稚園)	64,204	50,917	13,286	26.1
委託金	総務費	県民税徴収事務委託金	238,791	220,194	18,597	8.4
		国勢調査費委託金	55,343	580	54,762	9,432.1

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	35,080,000	15,431,962	15,270,396	0	161,566	99.0
令和元年度	18,614,000	20,625,272	20,463,706	0	161,566	99.2
増減額	16,466,000	△5,193,310	△5,193,310	0	0	—
増減率	88.5	△25.2	△25.4	—	—	—

収入済額の内訳は、財産運用収入 8,185 千円（前年度比 6.8%減少）及び財産売払収入 7,084 千円（同 39.3%減少）である。財産運用収入は、財産貸付収入 7,996 千円（同 6.6%減少）と利子及び配当金 189 千円（同 17.5%減少）であり、財産売払収入は、物品売払収入 1,617 千円（同 39.5%増加）と不動産売払収入 5,467 千円（同 48.0%減少）である。

収入未済額 161 千円は、市有地（普通財産）貸付料である。

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	4,392,000	7,452,260	7,452,260	0	0	100.0
令和元年度	66,539,000	66,652,449	66,652,449	0	0	100.0
増減額	△62,147,000	△59,200,189	△59,200,189	0	0	—
増減率	△93.4	△88.8	△88.8	—	—	—

収入済額の主なものは、ふるさとづくり基金寄附金 4,532 千円（前年度比 257.5%増加）である。

第19款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	2,691,311,000	2,567,754,650	2,567,754,650	0	0	100.0
令和元年度	2,378,117,000	2,259,713,281	2,259,713,281	0	0	100.0
増減額	313,194,000	308,041,369	308,041,369	0	0	—
増減率	13.2	13.6	13.6	—	—	—

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 1,651,870 千円（前年度比 9.0%増加）、職員退職手当基金繰入金 779,006 千円（同 12.0%増加）、介護保険事業特別会計繰入金 130,174 千円（同 215.4%増加）である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,839,552,000	1,839,552,740	1,839,552,740	0	0	100.0
令和元年度	1,410,100,000	1,410,100,077	1,410,100,077	0	0	100.0
増減額	429,452,000	429,452,663	429,452,663	0	0	—
増減率	30.5	30.5	30.5	—	—	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金（歳計剰余金）1,824,636千円（前年度比35.1%増加）及び繰越明許費分14,916千円（同75.0%減少）である。

第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	652,412,000	896,617,142	569,676,103	0	326,941,039	63.5
令和元年度	635,335,000	915,529,467	610,302,761	749,000	304,477,706	66.7
増減額	17,077,000	△18,912,325	△40,626,658	△749,000	22,463,333	—
増減率	2.7	△2.1	△6.7	皆減	7.4	—

収入済額の内訳は、延滞金42,294千円（前年度比2.3%増加）、市預金利子109千円（同188.9%増加）、貸付金元利収入65,459千円（同2.6%減少）及び雑入461,813千円（同8.0%減少）である。

貸付金元利収入の主なものは勤労者貸付金元金収入65,000千円（同0%）であり、雑入の主なものは広域救急医療二市分担金70,230千円（同5.5%増加）、職員退職手当基金負担金62,237千円（同5.8%減少）、後期高齢者健康診査事業補助金54,234千円（同6.1%減少）及び資源物売払代39,587千円（同13.5%減少）である。

収入未済額の主なものは、生活保護関係返還金317,161千円（同7.3%増加）である。

生活保護関係返還金の5年間の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調 定 額	350,510	346,149	347,573	289,997	259,916
うち、現年度分	55,010	72,939	111,266	92,416	112,807
うち、過年度分	295,500	273,209	236,307	197,581	147,108
収 入 済 額	33,349	50,648	74,363	53,690	62,334
収 入 未 済 額	317,161	295,500	273,209	236,307	197,581
収 納 率	9.5	14.6	21.4	18.5	24.0

生活保護関係返還金の5年間の推移を見ると、当年度の調定額350,510千円は前年度に比べ4,361千円増加した。4年前に比べ90,594千円（34.9%）増加しており、収入未済額は3億円を超え、増加の一途をたどっている。その増加の背景には、生活保護費支給額の適正化を図るため、被保護者の収入調査、財産調査を厳密に実施したことにより過支給に対する返還請求額が増加していること、また、その請求額を一括で返還することが困難で

分納誓約に基づく長期の返済にならざるを得ないケースも多く、繰越調定額が累積してきたことがある。過支給となる主な状況としては、年金の遡及支給によるもの（生活保護法第63条）、就労収入未申告（同法第78条）が挙げられる。

不正受給等により発生した徴収金については、可能な限り毎月の支給額から天引きによる収納にも引き続き取り組んでいるが、収入未済額の増加が今後も続くことが懸念される。このような状況下、返還金プロジェクトチームを立ち上げているが、その基本方針を具体化していく必要がある。

生活保護関係返還金は、他の滞留債権と比較して回収に困難性を伴う債権であるが、回収・整理に一層努力されたい。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	2,953,152,000	2,228,117,000	2,228,117,000	0	0	100.0
令和元年度	2,540,022,000	2,144,322,000	2,144,322,000	0	0	100.0
増減額	413,130,000	83,795,000	83,795,000	0	0	—
増減率	16.3	3.9	3.9	—	—	—

収入済額の内訳は、普通債 940,500 千円（前年度比 29.3%増加）、臨時財政対策債 1,196,852 千円（同 15.5%減少）及び減収補填債 90,765 千円（皆増）である。

市債の詳細は**資料5**参照

なお、款別歳入状況、年度別比較は**資料2**、**資料3**のとおりである。

(4) 歳出の款別状況

一般会計の歳出総額 57,248,138,681 円を款別に示すと、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	280,873,000	267,665,754	0	13,207,246	95.3
令和元年度	287,341,000	280,042,174	0	7,298,826	97.5
増減額	△ 6,468,000	△ 12,376,420	0	5,908,420	—
増減率	△ 2.3	△ 4.4	—	81.0	—

支出済額の主なものは、議員報酬 111,539 千円である。不用額の主なものは、旅費 5,181 千円及び委託料 3,250 千円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	21,865,575,620	21,408,790,563	0	456,785,057	97.9
令和元年度	7,047,511,726	6,727,408,609	0	320,103,117	95.5
増減額	14,818,063,894	14,681,381,954	0	136,681,940	—
増減率	210.3	218.2	—	42.7	—

支出済額の主なものは、総務管理費 20,203,139 千円（前年度比 262.5%増加）、徴税費 454,145 千円（同 8.2%減少）及び戸籍住民基本台帳費 407,897 千円（同 8.3%増加）である。総務管理費の支出済額が増加したのは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金給付事業が実施されたことにより 13,261,426 千円支出したこと及び財政調整基金への積立額が 1,044,471 千円増加したことが要因である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等 124,648 千円及び共済費 30,936 千円、定額給付金費の負担金、補助及び交付金 47,400 千円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	21,238,507,980	20,402,111,762	0	836,396,218	96.1
令和元年度	20,688,371,678	19,840,851,800	4,500,000	843,019,878	95.9
増減額	550,136,302	561,259,962	△ 4,500,000	△ 6,623,660	—
増減率	2.7	2.8	皆減	△ 0.8	—

支出済額の主なものは、児童福祉費 7,799,953 千円（前年度比 7.5%増加）、社会福祉費 6,039,811 千円（同 0.4%増加）、生活保護費 4,231,159 千円（同 2.4%増加）である。

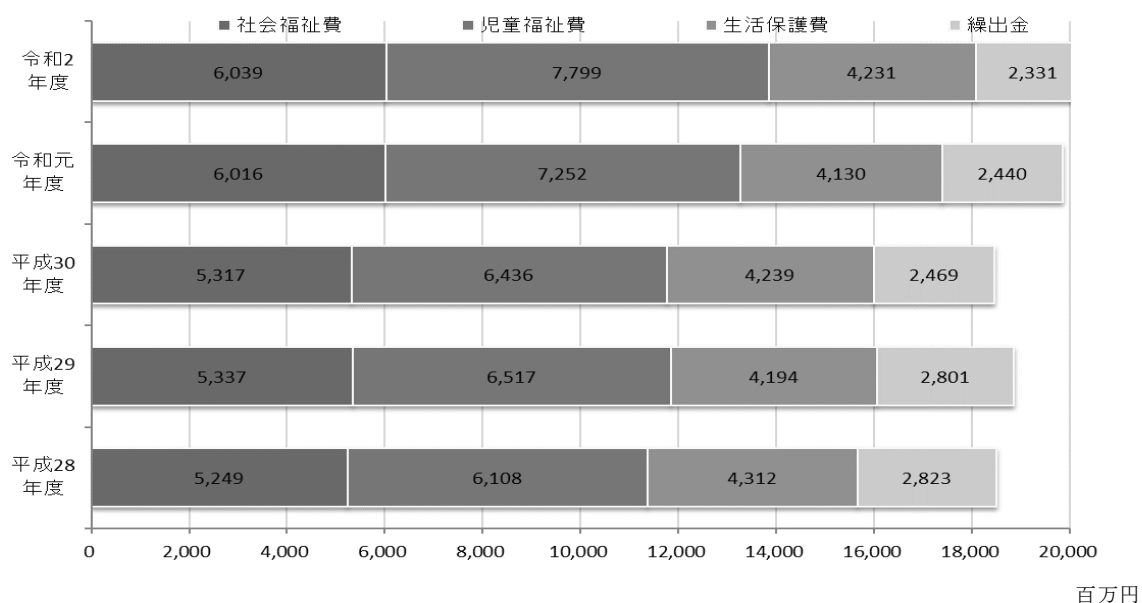
前年度に比べ、繰出金が 109,566 千円減少したものの、児童福祉費が 547,364 千円、生活保護費が 100,421 千円、社会福祉費が 23,389 千円増加しており、民生費全体では 561,259

千円（2.8%）増加している。これは、幼児教育・保育の無償化の影響が通年化したことや子育て世帯への臨時特別給付金給付事業を実施したこと等によるものである。

不用額の主なものは、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金 198,595 千円及び扶助費 140,531 千円、生活保護費の扶助費 138,705 千円である。

項別支出済額の5年間の推移は、次グラフのとおりである。

【項別支出済額の推移】



平成28年度と比較すると、民生費全体で1,906,790千円（10.3%）増加している。

社会福祉費は、障がい者の地域生活支援のための事業所新設等に伴い各種サービスの利用が拡大し、所要額が増えたこと等を要因に790,029千円（15.0%）増加した。

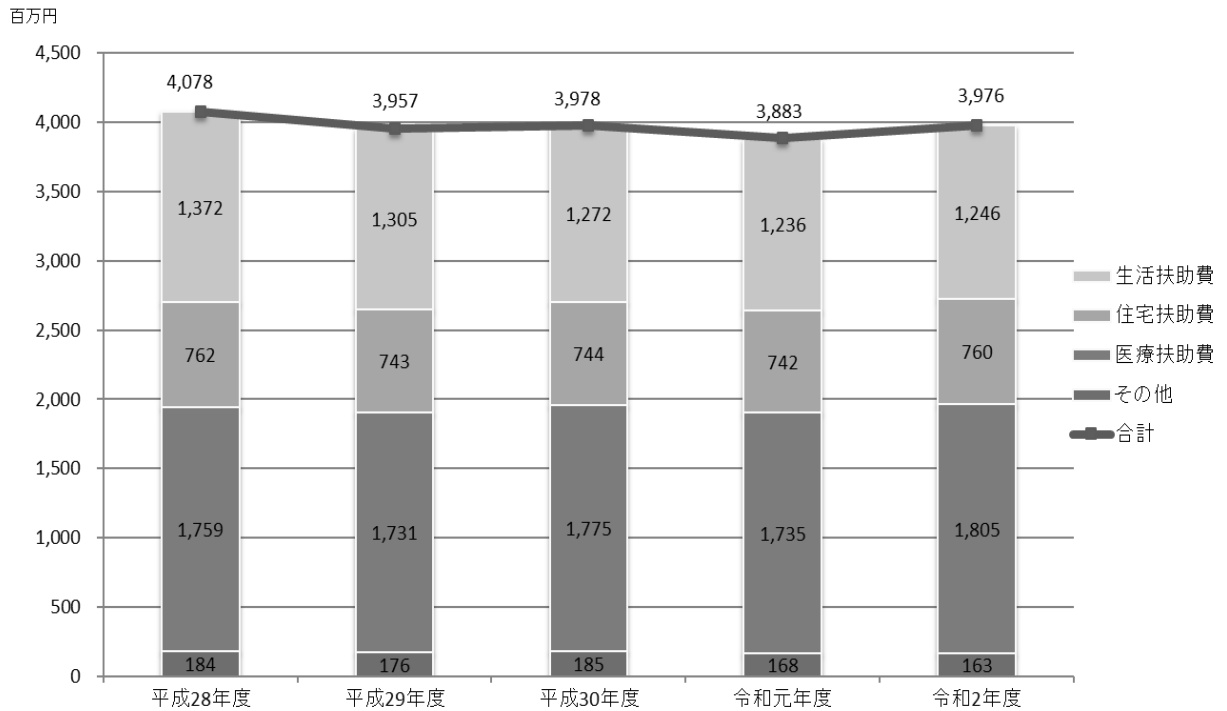
児童福祉費は、保育所運営費負担事業費が国の保育所運営費の単価改正や保育所整備に伴う入所定員数の増加に伴う所要額が増えたこと、また、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴い扶助費が増加したことを要因に1,691,141千円（27.7%）増加した。

繰出金は、被保険者数の減少等により国民健康保険事業特別会計繰出金が減少したことを要因に492,694千円（17.4%）減少した。

生活保護費は、81,693千円（1.9%）減少した。

生活保護費の94.0%を占める扶助費3,976,185千円の状況は次ページグラフのとおりである。

【種類別生活保護費の推移】



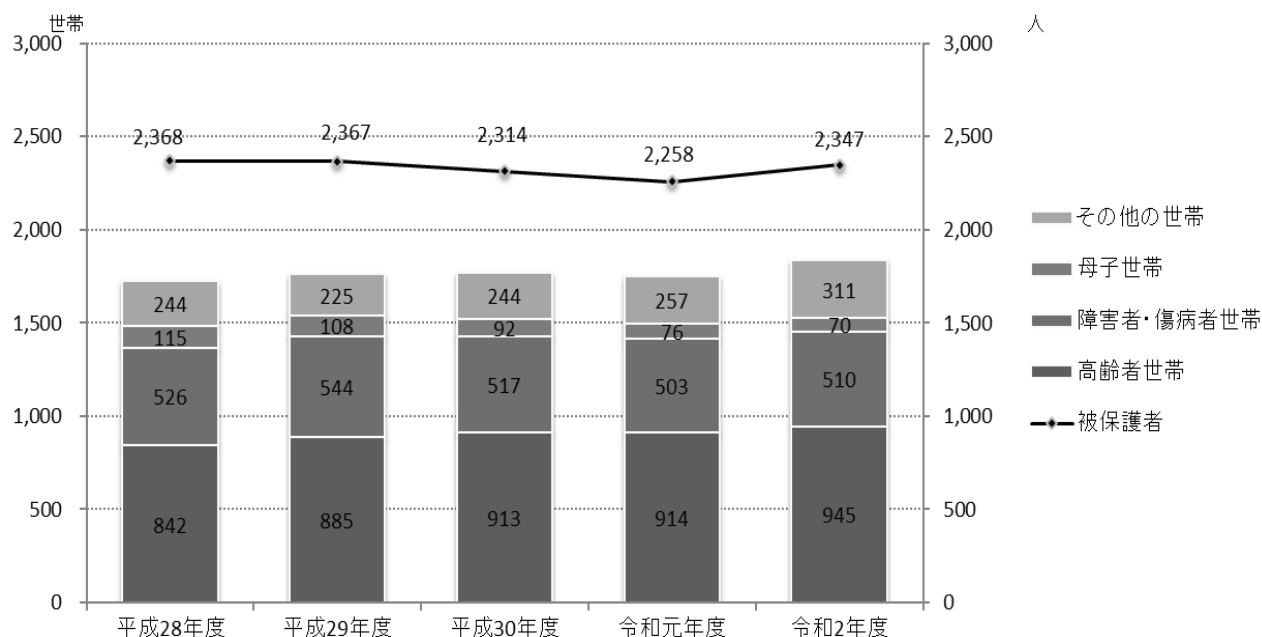
5年間の推移を見ると、40億円程度で横ばい状態にある。被保護人員の減少や生活保護基準の改定の影響に伴い前年度まではやや減少傾向にあったが、当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により被保護人員が増えたことに伴い増加している。

生活扶助費は、平成30年に実施された生活保護基準の改定の影響や被保護人員の減少により、住宅扶助費は、平成25年に実施された基準の見直しによる基準内家賃住宅への転居が進んだことにより減少傾向にあったが、当年度は被保護人員の増加に伴い増加している。

医療扶助費は、高額医療対象者や入院患者の増減等に伴い年度により増減しているが、当年度は生活扶助費や住宅扶助費と同様に被保護人員の増加に伴い増加している。

なお、生活保護返還金に関しては、支給後の生活環境の変化に応じて過支給分が発生する問題が付随している（詳細は28ページ参照）。

【被保護者数及び被保護世帯数の推移】



5年間の推移を見ると、前年度までは被保護世帯数は横ばい状態にあるが、被保護者数は減少し続けていた。当年度は新型コロナウイルス感染症の影響による生活保護開始者が増加したことに伴い被保護者数は89人（3.9%）増加して2,347人（停止17人を含む。）、被保護世帯数は、前年度から92世帯（5.2%）増加して1,847世帯（停止11世帯を含む。）になった。

被保護世帯数1,847世帯は、本市の当年度末世帯数60,175世帯の3.1%を占め、被保護者数2,347人は、本市の当年度末人口130,716人の1.8%を占める。

被保護世帯の世帯類型別構成比率を前年度と比較すると、「その他の世帯」がコロナ禍による収入減を要因として2.2ポイント上昇して16.9%、「母子世帯」が0.5ポイント低下して3.8%、「障害者・傷病者世帯」が1.0ポイント低下して27.8%、「高年齢者世帯」は0.7ポイント低下して51.5%になり、4年連続して「高年齢者世帯」が過半数を占めることとなった。

厚生労働省が生活保護の被保護者調査で示した資料によると、令和2年度3月の全国平均値は、「その他の世帯」が15.2%、「母子世帯」が4.4%、「障害者・傷病者世帯」が24.7%、「高年齢者世帯」が55.8%である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,084,049,059	3,101,643,856	876,065,860	106,339,343	75.9
令和元年度	2,948,650,058	2,842,630,780	0	106,019,278	96.4
増減額	1,135,399,001	259,013,076	876,065,860	320,065	—
増減率	38.5	9.1	皆増	0.3	—

支出済額の主なものは、清掃費 1,730,817 千円（前年度比 8.6%増加）及び保健衛生費 1,365,917 千円（同 9.8%増加）である。支出済額が増加したのは、高座清掃施設組合運営事業費及び予防接種事業費が増加したことが要因である。高座清掃施設組合運営事業費の増加は駐車場整備費用や新施設建設に係る償還金の増額、予防接種事業費の増加はインフルエンザワクチン接種及び風疹抗体検査の実績数が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 875,897 千円、感染症予防事業費 168 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、予防費の委託料 20,838 千円、保健衛生総務費の委託料 15,322 千円、塵芥処理費の需用費 12,411 千円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	82,813,000	80,840,200	0	1,972,800	97.6
令和元年度	83,670,000	81,176,170	0	2,493,830	97.0
増減額	△ 857,000	△ 335,970	0	△ 521,030	—
増減率	△ 1.0	△ 0.4	—	△ 20.9	—

支出済額の主なものは、労働諸費の貸付金 65,000 千円及び負担金、補助及び交付金 15,549 千円である。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金 1,896 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	79,615,000	75,162,347	0	4,452,653	94.4
令和元年度	114,720,000	105,417,043	271,000	9,031,957	91.9
増減額	△ 35,105,000	△ 30,254,696	△ 271,000	△ 4,579,304	—
増減率	△ 30.6	△ 28.7	皆減	△ 50.7	—

支出済額の主なものは、農業総務費 36,315 千円（前年度比 15.6%減少）及び農地費 24,420 千円（同 0.2%減少）である。

不用額の主なものは、農業総務費の職員手当等 1,278 千円である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	703,046,000	403,921,129	264,219,607	34,905,264	57.5
令和元年度	184,751,000	163,529,793	0	21,221,207	88.5
増減額	518,295,000	240,391,336	264,219,607	13,684,057	—
増減率	280.5	147.0	皆増	64.5	—

支出済額の主なものは、商工業振興費 348,849 千円（前年度比 299.7%増加）である。支出済額が増加したのは、新型コロナウイルス感染症拡大により事業活動に影響を受けた市内事業者に対する各種の支援事業を実施したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、商工会補助事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）51,800 千円、プレミアム付商品券事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）212,419 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 29,297 千円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,922,800,000	2,640,424,862	77,739,000	204,636,138	90.3
令和元年度	3,527,196,000	3,098,989,897	0	428,206,103	87.9
増減額	△ 604,396,000	△ 458,565,035	77,739,000	△ 223,569,965	—
増減率	△ 17.1	△ 14.8	皆増	△ 52.2	—

支出済額の主なものは、都市計画費 1,716,289 千円（前年度比 12.9%減少）、道路橋りょう費 731,124 千円（同 23.9%減少）である。

支出済額が減少したのは、小田急相模原駅前西地区第一種市街地再開発事業が完了したこと等により市街地再開発費が 341,702 千円減少したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、施設点検パトロール要補修路線維持管理事業費 37,721 千円、都市再生整備計画推進事業費 10,010 千円、芹沢公園再整備事業費 15,422 千円、公園等施設改修事業費 14,586 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、道路維持費の委託料 25,310 千円及び工事請負費 21,772 千円、道路新設改良費の委託料 23,562 千円である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,176,162,000	2,095,742,824	8,800,000	71,619,176	96.3
令和元年度	2,060,433,000	1,998,156,758	2,968,000	59,308,242	97.0
増減額	115,729,000	97,586,066	5,832,000	12,310,934	—
増減率	5.6	4.9	196.5	20.8	—

支出済額は、消防費 1,933,410 千円（前年度比 3.3%増加）及び災害対策費 162,332 千円（同 28.6%増加）である。

消防費の支出済額が増加したのは、災害対応特殊はしご付消防自動車（35m級）を購入したことが要因であり、災害対策費の支出済額が増加したのは、新型コロナウイルス感染症緊急対策として防災資機材を整備したことが要因である。

翌年度繰越額は、救急活動事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）8,800 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、常備消防費の需用費 13,970 千円、職員手当等 10,130 千円及び非常備消防費の報償費 7,269 千円である。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	5,238,489,470	4,268,105,547	511,152,000	459,231,923	81.5
令和元年度	3,882,839,000	3,304,999,945	243,712,000	334,127,055	85.1
増減額	1,355,650,470	963,105,602	267,440,000	125,104,868	—
増減率	34.9	29.1	109.7	37.4	—

支出済額の主なものは、小学校費 1,591,865 千円（前年度比 48.1%増加）、社会教育費 963,604 千円（同 17.0%増加）、中学校費 681,792 千円（同 38.7%増加）、教育総務費 549,207 千円（同 10.5%増加）である。

支出済額が 963,105 千円増加したのは、新型コロナウイルス感染症緊急対策として小学校パソコン機器導入推進事業費 331,202 千円（皆増）、中学校パソコン機器導入推進事業費 158,269 千円（皆増）を支出したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、小学校施設整備事業費 360,716 千円、中学校施設整備事業費 133,232 千円、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業として小学校備品整備事業費 1,376 千円、小学校総務一般管理経費 5,244 千円、小学校義務教育教材整備事業費 2,855 千円、小学校教育振興教材整備事業費 1,658 千円、中学校備品整備事業費 2,200 千円、中学校総務一般管理経費 1,822 千円、中学校義務教育教材整備事業費 1,614 千円、中学校教育振興教材整備事業費 435 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、市民文化会館費の委託料 50,291 千円、小学校教育振興費の委託料 49,842 千円、小学校給食費の需用費 22,117 千円、中学校教育振興費の委託料 20,514 千円、市民体育館費の委託料 19,858 千円、体育施設費の工事請負費 19,443 千円である。

第 1 1 款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	2,527,036,000	2,502,603,084	0	24,432,916	99.0
令和元年度	2,480,003,000	2,389,770,938	0	90,232,062	96.4
増減額	47,033,000	112,832,146	0	△ 65,799,146	—
増減率	1.9	4.7	—	△ 72.9	—

支出済額は、元金 2,348,975 千円(前年度比 5.9%増加)及び利子 153,627 千円(同 10.2%減少)である。支出済額に占める償還利子の割合は 6.1%であり、当年度末の市債現在高は 28,413,281 千円(同 0.4%減少)である。

市債の詳細は、**資料 5**のとおりである。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	4,627,000	1,126,753	0	3,500,247	24.4
令和元年度	5,322,000	464,797	0	4,857,203	8.7
増減額	△ 695,000	661,956	0	△ 1,356,956	—
増減率	△ 13.1	142.4	—	△ 27.9	—

支出済額は、座間市土地開発公社において、先行取得した用地に係る借入資金の利子負担を軽減するための利子補給金である。

同公社の借入金は、本市が債務保証をしているが、当該借入金残高は 470,003 千円であり、前年度末と同額であった。

第13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	15,260,871	0	0	15,260,871	0
令和元年度	23,251,538	0	0	23,251,538	0
増減額	△ 7,990,667	0	0	△ 7,990,667	—
増減率	△ 34.4	—	—	△ 34.4	—

予備費として当初予算で計上した金額は 50,000 千円であるが、他の歳出科目への充用 34,739 千円が生じたことにより、予算現額は 15,260 千円となり、同額を不用額としている。

予備費の充用額 34,739 千円は、前年度に比べ 7,990 千円 (29.9%) 増加した。充用先を款別で見ると、総務費 18,089 千円、教育費 13,166 千円、民生費 1,805 千円、衛生費 1,094 千円、消防費 583 千円である。

なお、款別歳出年度別比較は**資料4**のとおりである。

3 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	繰越 財源	実質収支	前 年 度 実 質 収 支	単年度 収 支
国民健康保険 事業会計	12,066,390	11,936,506	129,884	0	129,884	47,985	81,898
介護保険 事業会計	9,448,782	9,065,244	383,538	0	383,538	403,432	△19,894
後期高齢者医療 保険事業会計	1,705,532	1,622,634	82,898	0	82,898	69,947	12,950
合 計	23,220,706	22,624,385	596,320	0	596,320	521,365	74,954
前年度合計	23,411,988	22,890,622	521,365	0	521,365	341,821	179,544
増 減 額	△191,282	△266,237	74,954	0	74,954	179,544	△104,589
増 減 率	△0.8	△1.2	14.4	0	14.4	52.5	△58.3

特別会計の歳入総額は23,220,706千円、歳出総額は22,624,385千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は596,320千円である。前年度に比べ、歳入総額が191,282千円(0.8%)減少、歳出総額が266,237千円(1.2%)減少したことにより、歳入歳出差引額は74,954千円(14.4%)増加した。

一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
国民健康保険事業会計	1,253,179	1,457,956	△204,776
介護保険事業会計	1,660,103	1,533,236	126,867
後期高齢者医療保険事業会計	275,606	254,649	20,957
合 計	3,188,888	3,245,841	△56,952

歳入総額から一般会計繰入金を控除し、歳出総額から繰出金を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	純歳入額	純歳出額	差引額
国民健康保険事業会計	10,813,211	11,936,506	△1,123,295
介護保険事業会計	7,788,679	8,935,069	△1,146,390
後期高齢者医療保険事業会計	1,429,926	1,619,874	△189,947
合 計	20,031,817	22,491,450	△2,459,633
前 年 度 合 計	20,166,147	22,847,315	△2,681,167
増 減 額	△134,329	△355,864	221,534
増 減 率	△0.7	△1.6	8.3

純計決算の純歳入額は 20,031,817 千円、純歳出額は 22,491,450 千円で、いずれも前年度から減少した。

純計決算の差引額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
国民健康保険事業会計	△1,123,295	△1,409,970	△1,157,311	△1,181,150
介護保険事業会計	△1,146,390	△1,088,531	△1,046,825	△968,240
後期高齢者医療保険事業会計	△189,947	△182,665	△171,092	△163,011
合 計	△2,459,633	△2,681,167	△2,375,230	△2,312,402

歳入歳出差引額合計の不足額は 2 年連続して増加していたが、当年度は 221,534 千円 (8.3%) 減少し、2,459,633 千円の不足額となった。

当年度は介護保険事業会計で 57,858 千円 (5.3%)、後期高齢者医療保険事業会計で 7,282 千円 (4.0%) 不足額が増加したものの、国民健康保険事業会計で 286,675 千円 (20.3%) 減少したことから、特別会計全体の不足額は減少した。

(2) 決算状況

① 国民健康保険事業特別会計

【収支の状況】

実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
歳入歳出予算現額(A)	12,514,244,000	12,988,608,000	△474,364,000
歳入総額(B)	12,066,390,817	12,782,443,433	△716,052,616
歳出総額(C)	11,936,506,671	12,734,458,032	△797,951,361
歳入歳出差引額(B-C)(D)	129,884,146	47,985,401	81,898,745
翌年度繰越財源(E)	0	0	0
実質収支額(D-E)(F)	129,884,146	47,985,401	81,898,745
前年度実質収支額(G)	47,985,401	6,805,330	41,180,071
単年度収支額(F-G)(H)	81,898,745	41,180,071	40,718,674
基金積立額(I)	4	4	0
基金取崩額(J)	0	0	0
実質単年度収支額(H+I-J)(K)	81,898,749	41,180,075	40,718,674
一般会計繰入額(L)	1,253,179,551	1,457,956,272	△204,776,721
一般会計繰出額(M)	0	0	0
繰入・繰出額控除後実質単年度収支額(N) (K-L+M)	△1,171,280,802	△1,416,776,197	245,495,395

※表中の基金とは、国民健康保険財政調整基金である。

歳入総額及び歳出総額は、予算現額(A)12,514,244千円に対し、歳入総額(B)12,066,390千円、歳出総額(C)11,936,506千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)(D)は129,884千円の黒字である。

当年度の実質収支額(F)には前年度の黒字額(剰余金)47,985千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額(H)は、81,898千円の黒字になった。単年度収支額から基金積立額(I)、一般会計繰入額(L)、一般会計繰出額(M)の影響を除くと、その金額(N)は1,171,280千円の赤字であり、赤字額は前年度に比べ245,495千円(17.3%)減少している。

一般会計繰入額(L)1,253,179千円の内訳は、保険基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金など制度上の定めによる法定繰入金が844,610千円、財源不足を補填するための繰入金が408,568千円である。

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	12,514,244,000	13,179,520,363	12,066,390,817 (3,955,607)	121,656,754	995,428,399	91.6
令和元年度	12,988,608,000	13,996,256,121	12,782,443,433	147,159,406	1,066,653,282	91.3
増減額	△474,364,000	△816,735,758	△716,052,616	△25,502,652	△71,224,883	—
増減率	△3.7%	△5.8%	△5.6%	△17.3%	△6.7%	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
国民健康保険税	2,624,458,699	2,687,377,554	△62,918,855
使用料及び手数料	16,500	16,200	300
国庫支出金	31,427,000	4,044,000	27,383,000
県支出金	8,047,870,307	8,582,814,869	△534,944,562
財産収入	4	4	0
繰入金	1,253,179,551	1,457,956,272	△204,776,721
繰越金	47,985,401	6,805,330	41,180,071
諸収入	61,453,355	43,429,204	18,024,151
合 計	12,066,390,817	12,782,443,433	△716,052,616

当年度の収入済額は、前年度に比べ716,052千円減少し12,066,390千円となった。これは、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響等による医療費の減少により県支出金が534,944千円減少したことが要因である。

国民健康保険税の収納状況等は、次表のとおりである。

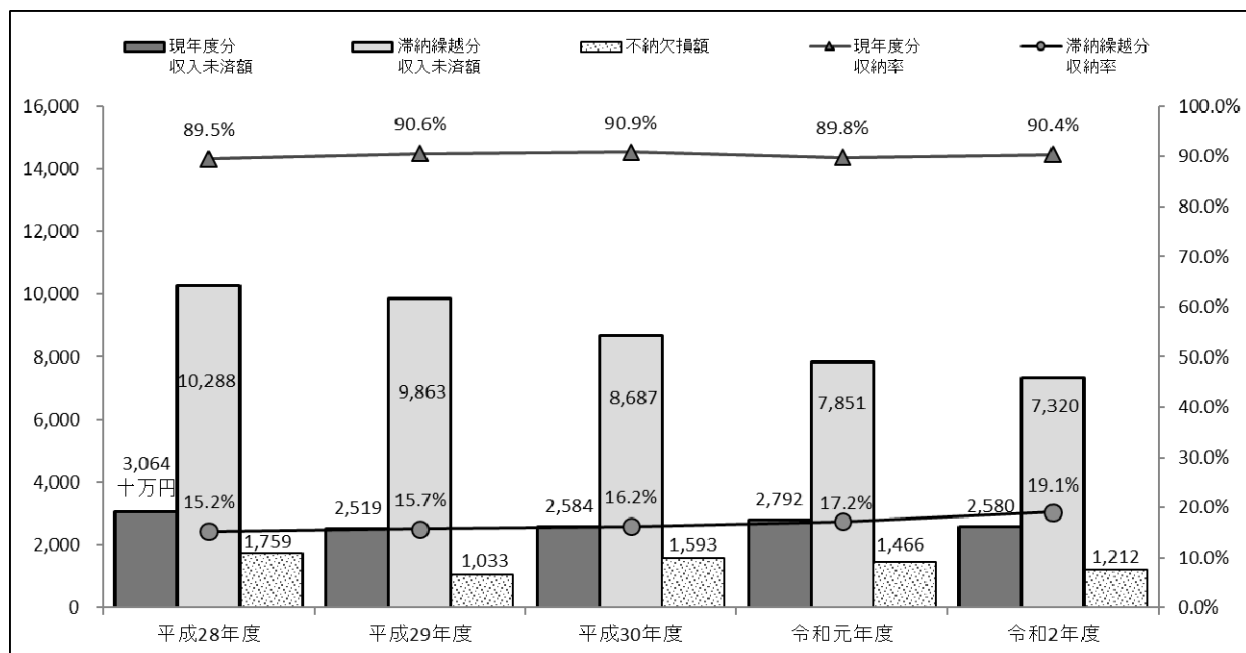
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	2,612,572,000	3,731,920,341	2,624,458,699 (3,955,607)	121,266,163	990,151,086	70.3
令和元年度	2,705,336,000	3,898,340,168	2,687,377,554	146,609,473	1,064,353,141	68.9
増減額	△92,764,000	△166,419,827	△62,918,855	△25,343,310	△74,202,055	—
増減率	△3.4	△4.3	△2.3	△17.3	△7.0	—

区 分	令和2年度		令和元年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	2,423,398,674	90.4	2,495,026,642	89.8	△71,627,968	0.6
滞納繰越分	201,060,025	19.1	192,350,912	17.2	8,709,113	1.9
合 計	2,624,458,699	70.3	2,687,377,554	68.9	△62,918,855	1.4

区 分	収入未済額		
	令和2年度	令和元年度	増減額
現年度分	258,071,026	279,247,958	△21,176,932
滞納繰越分	732,080,060	785,105,183	△53,025,123
合 計	990,151,086	1,064,353,141	△74,202,055

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



区 分	令和2年度		令和元年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第15条の7第4項	8	342,300	5	327,000	3	15,300
第15条の7第5項	731	56,782,369	541	53,108,232	190	3,674,137
第18条第1項	2,172	64,141,494	2,070	93,174,241	102	△29,032,747
合 計	2,911	121,266,163	2,616	146,609,473	295	△25,343,310

※区分の内容は、18ページ 市税の不納欠損の事由に同じ。

国民健康保険税の収納状況等を見ると、当年度の調定額3,731,920千円は前年度に比べ166,419千円(4.3%)、収入済額2,624,458千円は前年度に比べ62,918千円(2.3%)減少している。これは、被保険者が75歳に達すると後期高齢者医療保険制度へ移行すること等により被保険者数が減少したことや、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した等の世帯に対して減免を行ったことが要因である。

滞納繰越分を含めた収納率は10年連続して上昇しており、前年度の68.9%から1.4ポイント上昇し70.3%になった。収納率の上昇に伴い、収入未済額合計は前年度に比べ74,202千円減少している。

不納欠損額は、121,266千円で25,343千円減少した。不納欠損事由のうち、地方税法第

18条第1項に基づく債権の消滅時効の完成により不納欠損した額は29,032千円減少し、不納欠損額全体に占める割合は10.7ポイント低下して52.9%になった。

収納率が向上している主な要因は、口座振替受付サービスを実施するなど口座振替率の向上に努め、納税機会の拡充と利便性向上を図るとともに、収納体制を強化していることにある。差押え等滞納処分の強化を行うなど、滞納整理マニュアルに基づき納税資力を見極めた適正で効率的な滞納整理の徹底に努めている。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

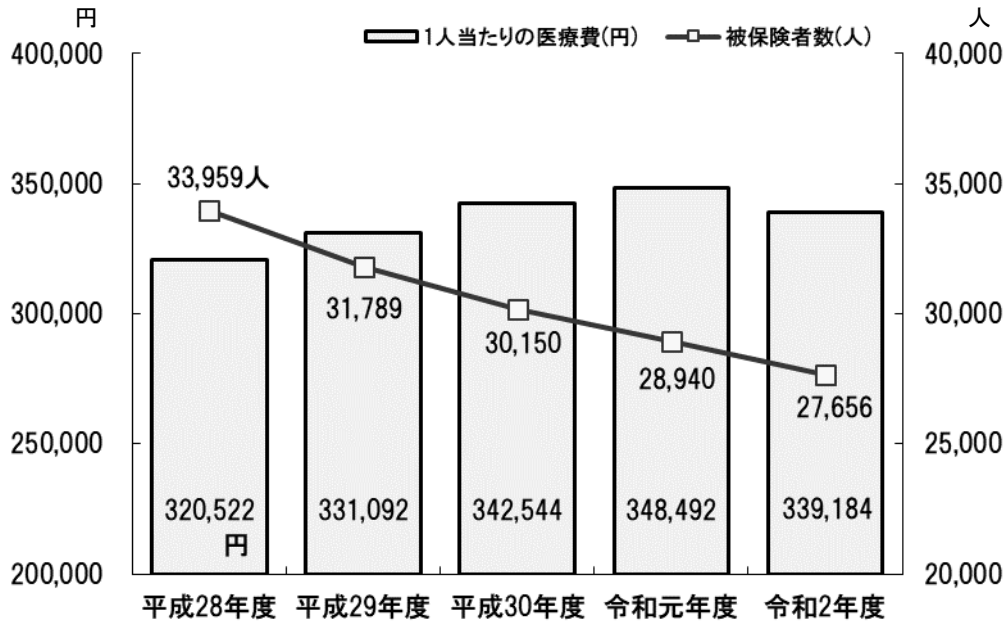
(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	12,514,244,000	11,936,506,671	0	577,737,329	95.4
令和元年度	12,988,608,000	12,734,458,032	0	254,149,968	98.0
増減額	△474,364,000	△797,951,361	0	323,587,361	—
増減率	△3.7	△6.3	—	127.3	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総 務 費	274,586,284	274,275,941	310,343	0.1
保 険 給 付 費	7,968,655,417	8,524,576,237	△555,920,820	△6.5
国民健康保険事業費納付金	3,593,058,084	3,837,648,385	△244,590,301	△6.4
保 健 事 業 費	76,242,978	76,728,720	△485,742	△0.6
基 金 積 立 金	4	4	0	0
公 債 費	143,894	167,612	△23,718	△14.2
諸 支 出 金	23,818,600	21,059,533	2,759,067	13.1
共 同 事 業 拠 出 金	1,410	1,600	△190	△11.9
合 計	11,936,506,671	12,734,458,032	△797,951,361	△6.3

当年度の支出済額11,936,506千円は、前年度に比べ797,951千円減少した。これは、諸支出金が2,759千円増加したものの、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響等により保険給付費が555,920千円、国民健康保険事業費納付金が244,590千円減少したことが要因である。

【被保険者数と1人当たりの医療費の推移】



被保険者数は、減少し続けている。これは、被保険者が75歳に達すると後期高齢者医療保険制度に移行することや、平成28年度から被用者保険の適用が拡大されたことが要因である。

被保険者数の減少等により保険給付費全体では平成28年度から減少に転じているが、1人当たりの医療費は医療の高度化や被保険者の高齢化を背景に前年度まで増加し続けた。1人当たりの医療費が当年度に減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響があったことが考えられる。

当年度は、「神奈川県国民健康保険運営方針」や県から発出された「令和2年度国民健康保険に係る事務運営等について」を踏まえた各種対策を実施した。保健事業の充実強化については、座間市国民健康保険保健事業実施計画（平成30年度から令和5年度まで）に掲げた特定健康診査受診率向上のため、AIによるデータ分析を行い、対象者の健康意識に合わせたメッセージを添えるなど特性に応じた勧奨通知の送付を行った。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響があったと考えられる当年度においても、前年度と同程度の受診率を維持している。また、令和2年3月に策定した「慢性腎臓病（CKD）重症化予防事業実施計画」に基づき、特定健康診査受診結果や診療報酬明細から抽出された対象者に対して保健指導の受診勧奨通知を送るとともに保健指導も実施している。

② 介護保険事業特別会計

【収支の状況】

実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
歳入歳出予算現額 (A)	10,157,149,000	9,324,176,000	832,973,000
歳入総額 (B)	9,448,782,659	9,055,153,434	393,629,225
歳出総額 (C)	9,065,244,349	8,651,720,485	413,523,864
歳入歳出差引額 (B-C) (D)	383,538,310	403,432,949	△19,894,639
翌年度繰越財源 (E)	0	0	0
実質収支額 (D-E) (F)	383,538,310	403,432,949	△19,894,639
前年度実質収支額 (G)	403,432,949	266,696,403	136,736,546
単年度収支額 (F-G) (H)	△19,894,639	136,736,546	△156,631,185
基金積立額 (I)	181,632,642	93,793,536	87,839,106
基金取崩額 (J)	0	111,466,000	△111,466,000
実質単年度収支額 (H+I-J) (K)	161,738,003	119,064,082	42,673,921
一般会計繰入額 (L)	1,660,103,000	1,533,236,000	126,867,000
一般会計繰出額 (M)	130,174,549	41,271,373	88,903,176
繰入・繰出額控除後実質単年度収支額 (N) (K-L+M)	△1,368,190,448	△1,372,900,545	4,710,097

※表中の基金とは、介護保険給付費支払基金である。

予算現額 (A) 10,157,149 千円に対し、歳入総額 (B) が 9,448,782 千円、歳出総額 (C) が 9,065,244 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) は 383,538 千円の黒字である。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額 (剰余金) 403,432 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、前年度から 156,631 千円減少し 19,894 千円の赤字となった。

単年度収支額から基金積立額 (I)、基金取崩額 (J)、一般会計繰入額 (L)、一般会計繰出額 (M) の影響を除くと、その金額 (N) は 1,368,190 千円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ 4,710 千円 (0.3%) 減少している。

一般会計繰入額 (L) 1,660,103 千円の主なものは、介護給付費繰入金 1,103,158 千円、その他一般会計繰入金 316,140 千円、地域支援事業繰入金 140,094 千円であり、繰入総額は前年度から 126,867 千円増加した。なお、介護保険事業特別会計においては、事業の財源不足を補填するための繰入れは行っておらず、全てが制度上、一般会計が負担すべき繰入金である。

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	10,157,149,000	9,540,608,092	9,448,782,659 (3,308,310)	11,395,849	83,737,894	99.0
令和元年度	9,324,176,000	9,164,194,045	9,055,153,434	31,641,486	77,399,125	98.8
増減額	832,973,000	376,414,047	393,629,225	△20,245,637	6,338,769	—
増減率	8.9	4.1	4.3	△64.0	8.2	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
保 険 料	2,085,431,545	2,093,294,265	△7,862,720
国 庫 支 出 金	1,836,033,477	1,760,506,005	75,527,472
支 払 基 金 交 付 金	2,223,097,924	2,100,062,849	123,035,075
県 支 出 金	1,235,263,003	1,181,787,832	53,475,171
財 産 収 入	6,623	6,547	76
繰 入 金	1,660,103,000	1,644,702,000	15,401,000
諸 収 入	5,414,138	8,097,533	△2,683,395
繰 越 金	403,432,949	266,696,403	136,736,546
合 計	9,448,782,659	9,055,153,434	393,629,225

当年度の収入済額は、前年度に比べ393,629千円増加し9,448,782千円になった。これは、保険料、諸収入を除く全ての区分で増加したことによるものである。

介護保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

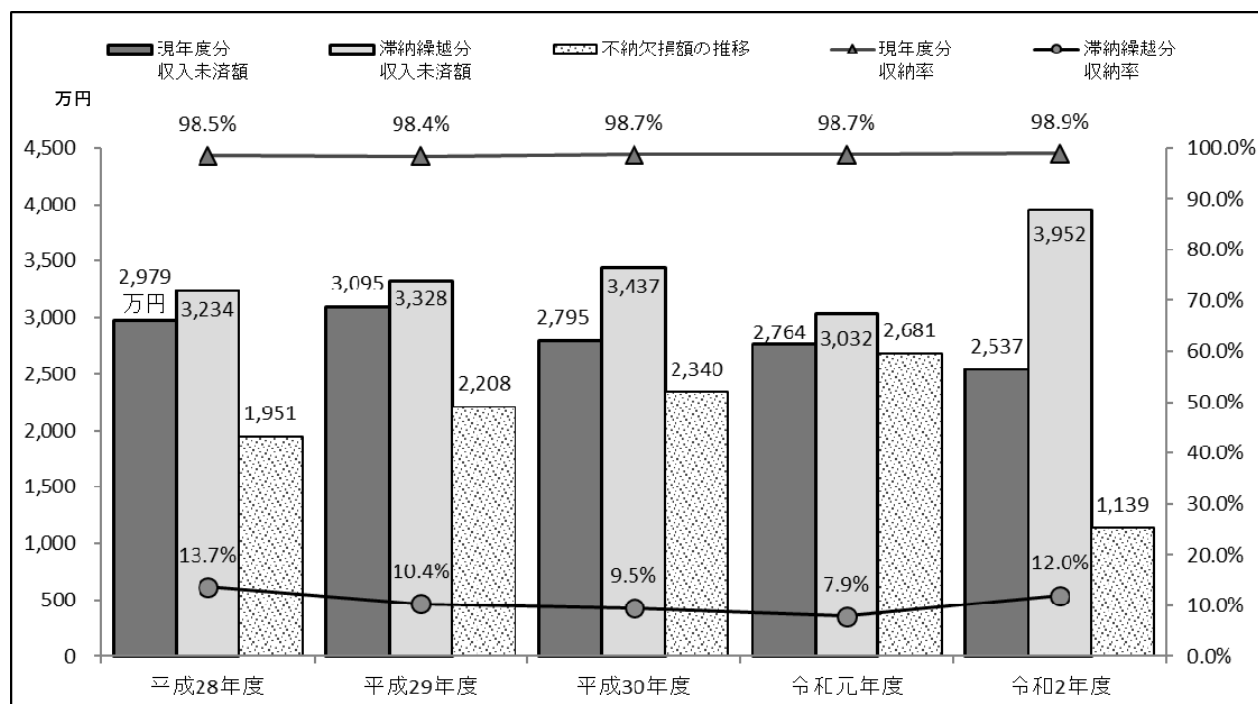
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	2,062,651,000	2,158,423,541	2,085,431,545 (3,308,310)	11,395,849	64,904,457	96.6
令和元年度	2,086,842,000	2,178,080,980	2,093,294,265	26,818,904	57,967,811	96.1
増減額	△24,191,000	△19,657,439	△7,862,720	△15,423,055	6,936,646	—
増減率	△1.2	△0.9	△0.4	△57.5	12.0	—

区 分	令和2年度		令和元年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	2,078,520,660	98.9	2,088,403,350	98.7	△9,882,690	0.2
滞納繰越分	6,910,885	12.0	4,890,915	7.9	2,019,970	4.1
合 計	2,085,431,545	96.6	2,093,294,265	96.1	△7,862,720	0.5

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額
現年度分	25,379,820	27,640,590	△2,260,770	0	0	0
滞納繰越分	39,524,637	30,327,221	9,197,416	11,395,849	26,818,904	△15,423,055
合 計	64,904,457	57,967,811	6,936,646	11,395,849	26,818,904	△15,423,055

【収入未済額・不納欠損額及び収納率の推移】



調定額及び収入済額は、第1号被保険者（介護保険事業で保険料を徴収する65歳以上の被保険者）数の増加に伴い平成30年度までは増加していたが、前年度から低所得者の保険料軽減強化が行われ、当年度は更に強化されたことを要因に減少している。介護保険料の徴収方法は、年金からの天引きによる特別徴収と納付書で個別に納める普通徴収とがあり、現年度分調定額の89.5%が特別徴収分、10.5%が普通徴収分である。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は0.2ポイント上昇して98.9%に、滞納繰越分は4.1ポイント上昇して12.0%になった。

収納率向上のため、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めているが、着実に実行していく収納体制の強化と効果的・効率的な取組が課題となっている。当年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため臨戸訪問徴収は中止としたが、督促状・催告状の発送、電話催告を行うなど保険料の納付を促し、電話や窓口対応においても介護保険制度や保険料未納に対するサービス利用時の給付制限等の丁寧な説明や相談を徹底することで収納向上に努めている。

増加し続けていた不納欠損額は、当年度に大きく減少している。これは実態面の変化ではなく、催告状を送付したことにより令和2年4月に改正された民法が適用され、時効の完成が6か月猶予されたことが要因である。ただし、介護保険料は2年で時効が成立するので、時効が5年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	10,157,149,000	9,065,244,349	0	1,091,904,651	89.2
令和元年度	9,324,176,000	8,651,720,485	0	672,455,515	92.8
増減額	832,973,000	413,523,864	0	419,449,136	—
増減率	8.9	4.8	—	62.4	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総 務 費	296,435,062	308,855,962	△12,420,900	△4.0
保 険 給 付 費	7,828,821,323	7,534,379,862	294,441,461	3.9
地域支援事業費	542,219,622	561,888,551	△19,668,929	△3.5
基金積立金	181,632,642	93,793,536	87,839,106	93.7
諸 支 出 金	216,135,700	152,802,574	63,333,126	41.4
合 計	9,065,244,349	8,651,720,485	413,523,864	4.8

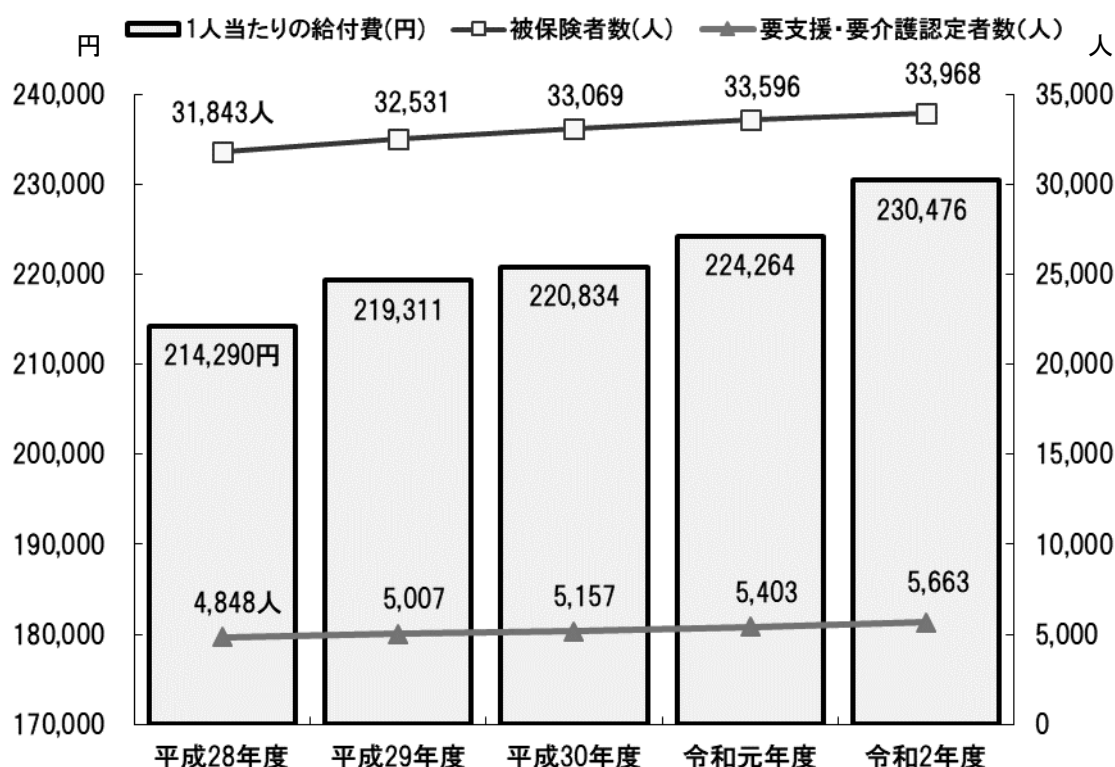
保険給付費の主要な内容の5年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
居宅介護サービス給付費	2,920,976	2,752,022	2,740,317	2,646,007	2,428,601
地域密着型介護サービス給付費	907,252	927,921	904,160	868,458	783,438
施設介護サービス給付費	2,976,083	2,879,748	2,733,385	2,614,552	2,528,811
居宅介護サービス計画給付費	427,845	403,030	393,806	366,438	341,899
居宅支援サービス給付費	111,390	99,054	78,329	187,051	265,293
特定入所者介護サービス費	196,885	196,574	197,915	192,721	214,699
その他の給付費	288,387	276,026	254,846	259,202	260,900
合 計	7,828,821	7,534,379	7,302,761	7,134,431	6,823,643
要支援・要介護認定者数	5,663	5,403	5,157	5,007	4,848

本市人口の4人に1人が第1号被保険者であり、当年度の被保険者数は前年度に比べ372人増加し、33,968人になった。5年間の保険給付費の推移（次ページのグラフ）を見ると、要支援・要介護認定者数の増加に伴い被保険者1人当たりの保険給付費も増加しており、今後もこの傾向が続くことが想定される。

【第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数と1人当たりの保険給付費の推移】



高齢社会の進展により、被保険者数は増加し続けている。絶対数の多い「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となる令和7年には、介護の必要な高齢者数が急増することが見込まれている。

介護保険法第117条第1項に基づき要支援・要介護認定者や介護保険サービス量、介護保険事業費の見込み等について、本市においても3か年の介護保険事業計画を定めており、当年度は第7期計画の最終年に当たる。当計画では、支え合い、健やかで、安らぎに満ちた長寿社会を目指すことを基本理念とし、「地域包括ケアシステムの進化・推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」を計画目標に掲げており、高齢社会の進展の中、自助を支える互助・共助の仕組みづくりや、世代を超えて共に支え合う地域づくりに向けて大きく取り組むこととし、各事業における施策を展開した。当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛等が求められ介護予防事業に大きな影響があったが、感染症予防と介護予防の両方を意識し、例年の方法に捉われない事業が実施されている。

この3年間の実績を計画と比較すると、第1号被保険者数は延べ100,633人、要支援・要介護認定者数は延べ16,223人で計画（第1号被保険者数98,574人、要支援・要介護認定者数15,326人）に対して実績が上回っている。その内訳を見ると要支援段階では計画値を上回ったが、要介護段階では計画値を下回っている。介護給付費、地域支援事業費の支出額合計は24,141,455千円であり、要介護認定者数の増加が抑制されたことにより介護給

付費が低減され、計画（26,191,116千円）を下回る結果となった。

介護保険料は計画期間中の介護給付費の増加を見込みながら算定しているため、介護保険給付費に対して歳入が上回った場合の見合いの余剰金は、介護保険給付費支払基金として積み立てられている。第7期末の当該基金残高809,748千円は、第8期の収支において、その目的に則して活用されることとなる。

③ 後期高齢者医療保険事業特別会計

【収支の状況】

実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
歳入歳出予算現額 (A)	1,724,344,000	1,561,908,000	162,436,000
歳入総額 (B)	1,705,532,867	1,574,391,914	131,140,953
歳出総額 (C)	1,622,634,688	1,504,444,270	118,190,418
歳入歳出差引額 (B-C) (D)	82,898,179	69,947,644	12,950,535
翌年度繰越財源 (E)	0	0	0
実質収支額 (D-E) (F)	82,898,179	69,947,644	12,950,535
前年度実質収支額 (G)	69,947,644	68,319,817	1,627,827
単年度収支額 (F-G) (H)	12,950,535	1,627,827	11,322,708
一般会計繰入額 (I)	275,606,000	254,649,000	20,957,000
一般会計繰出額 (J)	2,760,340	2,036,010	724,330
繰入・繰出額控除後実質単年度収支額 (H-I+J) (K)	△259,895,125	△250,985,163	△8,909,962

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 1,724,344 千円に対し、歳入総額 (B) が 1,705,532 千円、歳出総額 (C) が 1,622,634 千円で、歳入歳出差引額 (D) は 82,898 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額 (剰余金) 69,947 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、前年度に比べ 11,322 千円増加し 12,950 千円の黒字となった。

単年度収支額 (H) から一般会計繰入額 (I)、一般会計繰出額 (J) の影響を除くと、その金額 (K) は 259,895 千円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ 8,909 千円 (3.5%) 増加している。

一般会計繰入額 (I) 275,606 千円の主なものは、保険基盤安定制度繰入金 227,863 千円であり、繰入総額は前年度に比べ 20,957 千円増加した。なお、後期高齢者医療保険事業特別会計においては、事業の財源不足を補填するための繰入れは行っておらず、全てが制度上、一般会計が負担すべき繰入金である。

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,724,344,000	1,722,470,192	1,705,532,867 (2,865,330)	4,168,255	15,634,400	99.0
令和元年度	1,561,908,000	1,593,077,064	1,574,391,914	5,272,870	13,412,280	98.8
増減額	162,436,000	129,393,128	131,140,953	△1,104,615	2,222,120	—
増減率	10.4	8.1	8.3	△20.9	16.6	—

(注)収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
後期高齢者医療保険料	1,357,366,630	1,249,865,300	107,501,330
国庫支出金	588,000	0	588,000
繰入金	275,606,000	254,649,000	20,957,000
繰越金	69,947,644	68,319,817	1,627,827
諸収入	2,024,593	1,557,797	466,796
合 計	1,705,532,867	1,574,391,914	131,140,953

後期高齢者医療保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

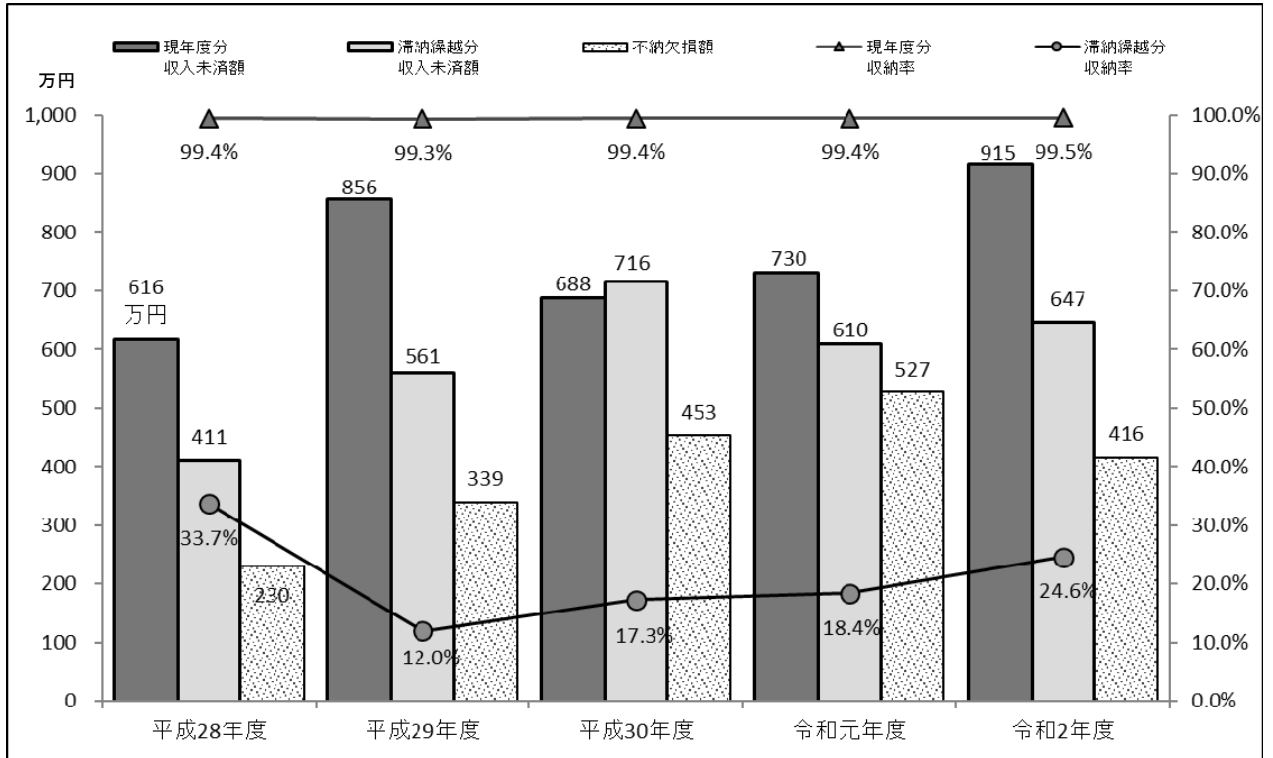
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	1,376,379,000	1,374,303,955	1,357,366,630 (2,865,330)	4,168,255	15,634,400	98.8
令和元年度	1,237,238,000	1,268,550,450	1,249,865,300	5,272,870	13,412,280	98.5
増減額	139,141,000	105,753,505	107,501,330	△1,104,615	2,222,120	—
増減率	11.2	8.3	8.6	△20.9	16.6	—

区 分	令和2年度		令和元年度		収入済額の増減	収納率の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	1,353,900,900	99.5	1,247,290,770	99.4	106,610,130	0.1
滞納繰越分	3,465,730	24.6	2,574,530	18.4	891,200	6.2
合 計	1,357,366,630	98.8	1,249,865,300	98.5	107,501,330	0.3

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額
現年度分	9,155,840	7,303,590	1,852,250	0	0	0
滞納繰越分	6,478,560	6,108,690	369,870	4,168,255	5,272,870	△1,104,615
合 計	15,634,400	13,412,280	2,222,120	4,168,255	5,272,870	△1,104,615

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



後期高齢者医療保険料は、神奈川県後期高齢者医療広域連合が決定し、市が徴収業務を行っている。75歳以上の人口増加に伴う被保険者数の増加（次ページのグラフ参照）により、調定額及び収入済額は年々増加している。

保険料の徴収方法は、原則として年金からの天引きによる特別徴収であるが、年金支給額（年額）が18万円未満の場合等、特定の場合には普通徴収としている。普通徴収分から発生する現年度分の収入未済額は、前年度に比べ1,852千円（25.4%）増加した。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は0.1ポイント上昇して99.5%に、滞納繰越分は6.2ポイント上昇して24.6%となった。現年度分に重点を置きながらも滞納繰越分への対応を並行して行った。口座振替の推進に努めるとともに、市民の様々な生活スタイルに対応できるよう電話催告の時間帯を工夫したことが効果を上げている。

不納欠損額は、前年度に比べ1,104千円（20.9%）減少した。後期高齢者医療保険料は介護保険料と同様に2年で時効が成立するので、時効が5年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

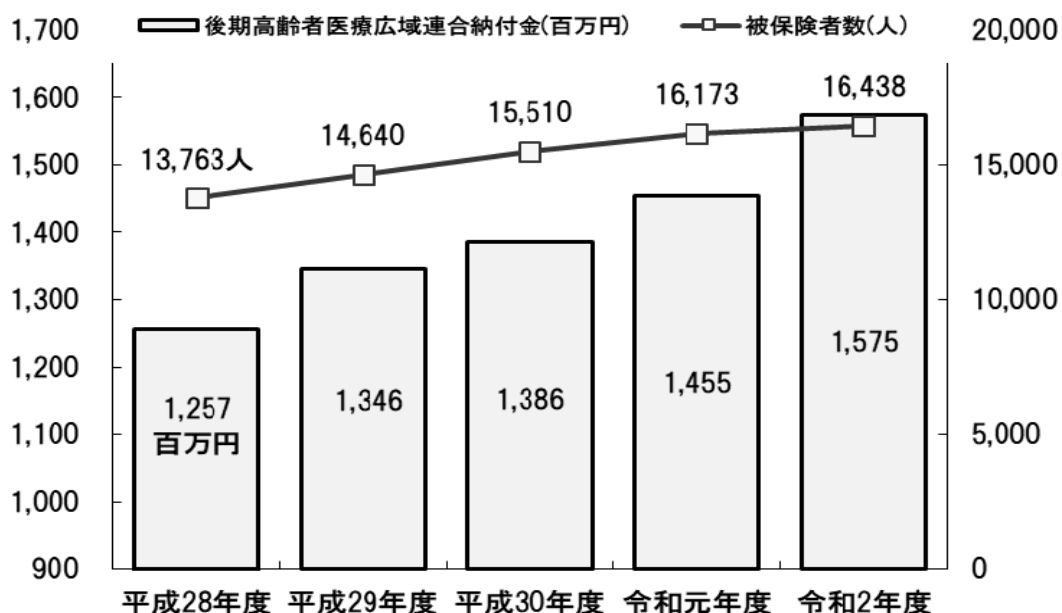
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,724,344,000	1,622,634,688	0	101,709,312	94.1
令和元年度	1,561,908,000	1,504,444,270	0	57,463,730	96.3
増減額	162,436,000	118,190,418	0	44,245,582	—
増減率	10.4	7.9	—	77.0	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総 務 費	42,160,938	44,895,978	△2,735,040	△6.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,575,883,310	1,455,656,382	120,226,928	8.3
諸 支 出 金	4,590,440	3,891,910	698,530	17.9
合 計	1,622,634,688	1,504,444,270	118,190,418	7.9

歳出の主なものは、神奈川県後期高齢者医療広域連合への納付金である。その内訳は後期高齢者医療負担金（市で収納した後期高齢者医療保険料）1,348,020千円及び保険基盤安定制度拠出金227,862千円であり、被保険者数の増加等に伴い納付額も増加している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、5年前の平成28年度に比べて318,211千円(25.3%)増加している。75歳以上の人口増加に伴い年々増加しており、今後も増加が見込まれる。

【被保険者数と納付金の推移】



4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び各特別会計の計数は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	
一 般 会 計	1,918,883,915	0	130,028,907	0	1,788,855,008
特 別 会 計	596,320,635	0	0	0	596,320,635
国民健康保険事業会計	129,884,146	0	0	0	129,884,146
介護保険事業会計	383,538,310	0	0	0	383,538,310
後期高齢者医療保険事業会計	82,898,179	0	0	0	82,898,179
合 計	2,515,204,550	0	130,028,907	0	2,385,175,643

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	繰越財源 (一般財源)
一般会計 繰越明許費	
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	1,000
感染症予防事業費	168,300
商工会補助事業費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	51,800,000
プレミアム付商品券事業費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	42,300,607
施設点検パトロール要補修路線維持管理事業費	6,371,000
都市再生整備計画推進事業費	10,010,000
芹沢公園再整備事業費	112,000
公園等施設改修事業費	196,000
救急活動事業費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	8,800,000
小学校施設整備事業費	1,007,000
小学校備品整備事業費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	689,000
小学校総務一般管理経費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	2,624,000
小学校義務教育教材整備事業費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	1,428,000
小学校教育振興教材整備事業費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	830,000
中学校施設整備事業費	653,000
中学校備品整備事業費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	1,101,000
中学校総務一般管理経費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	912,000
中学校義務教育教材整備事業費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	808,000
中学校教育振興教材整備事業費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	218,000
合 計	130,028,907

5 財産に関する調書

財産の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産は、地方自治法第 238 条に定める普通地方公共団体が所有する財産である。これを地方公共団体において公用若しくは公共用に供し、又は供することを決定した財産を行政財産に、行政財産以外の一切の公有財産を普通財産に分類することとなっている。

① 土地の当年度末現在高は 981,478.74 m²であり、その内訳は、行政財産が 955,197.53 m²、普通財産が 26,281.21 m²である。行政財産は、鳩川プール解体に伴う用途廃止等により 832.00 m²減少したものの、公園用地の寄附や消防施設及び保育園用地の購入等により 4,158.10 m²取得したことで 3,326.10 m²増加した。普通財産は、行政財産の一部を用途廃止したこと等により 139.80 m²増加した。

建物の当年度末現在の延面積は 254,576.79 m²であり、その内訳は、行政財産が 253,968.46 m²、普通財産が 608.33 m²である。行政財産が 197.00 m²減少したのは、鳩川プールを解体したことが要因である。

② 無体財産権は、著作権（市民の歌、コミュニティセンターキャラクター及び市マスコットキャラクター）11 件、商標権（市マスコットキャラクター）1 件の合計 12 件であり、当年度の増減はなかった。

③ 有価証券は、株式会社テレビ神奈川の株券 9,380 千円であり、当年度の増減はなかった。

④ 出資による権利は、公益財団法人座間市スポーツ・文化振興財団ほか 8 機関への拠出金 246,301 千円であり、当年度の増減はなかった。

(2) 物 品

物品は、地方自治法第 239 条に定める物品のうち、座間市物品取扱規則第 5 条に定める重要物品（価格が 50 万円以上のもの）である。

物品の当年度末現在高は 193 品目 698 点であり、取得等により前年度に比べ 5 点増加した。

(3) 債 権

債権は、地方自治法第 240 条に定めるもので、座間市奨学金条例及び座間市看護師等奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付金である。当年度末残高は 6,538 千円で、前年度末に比べ 518 千円増加した。

(4) 基金

基金は、地方自治法第 241 条に定めるものである。当年度に 1 基金（新型コロナウイルス感染症対策基金）が新設され、資金積立基金は 16 基金となった。また、定額資金運用基金を 1 基金設けている。

① 資金積立基金

当年度末残高総額は 4,092,925 千円であり、前年度に比べ 753,318 千円増加した。これは、財政調整基金の積立額が取崩し額を上回ったことが要因である。5 年間の残高総額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
4,092,925	3,339,606	3,516,938	3,603,912	2,370,783

各資金積立基金の当年度の増減額は、**資料 6**のとおりである。

② 定額資金運用基金

当年度末残高は、児童福祉井上基金の 10,000 千円であり、前年度末と同額であった。児童福祉井上基金は、昭和 56 年に井上フサ子氏の寄附により、児童福祉の向上に資する器材購入等の資金に充てるため創設されたものである。

当年度の資金の運用状況を見ると、以前は国内公債で運用していたが、平成 29 年 6 月から定期預金で運用している。当年度の預金の利子 1 千円は、児童のための物品購入財源の一部に充てられた。

む す び

令和 2 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算内容について述べてきたが、決算概要と意見は、次のとおりである。

令和 3 年 1 月の政府の経済見通しでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和 2 年度第 1 次・第 2 次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばであると分析している。こうした経済状況を背景に、本市では、第四次座間市総合計画の目指すまちの姿「ともに織りなす 活力と個性 きらめくまち」実現のため、基本構想に掲げた 9 つの将来目標に沿った実施計画事業を着実に予算化することを基本とし、事業の綿密な精査による経費の抑制や特定財源の着実な確保に注力した結果、実施計画事業を網羅することが叶い、第四次座間市総合計画の最終年度の当初予算をバランスに配慮しつつ編成された。そして、新型コロナウイルス感染症拡大に加え、変異株の広がりなどこれまでに経験したことのない状況の中、多くの緊急（経済）対策事業を打ち出し、その対策費用を補正予算として計上して対応した。実施計画事業は、やむを得ず変更や中止とした事業があったが、おおむね計画に沿って執行された。

このように当年度は、当初予算の編成時と執行時で社会経済情勢に大きな変化が見受けられたが、その変化に対して、財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図りながら、財政健全化を推進するために座間市健全財政戦略本部を開催し、厳しい財政状況の共有化を図り事業執行に当たっている。

1 総計決算の状況

当年度の総計決算の状況を前年度と比較すると、一般会計及び特別会計の総額では、歳入額は 163 億円（24.7%）増加し 823 億 8 千万円で、歳出額は 161 億 4 千万円（25.3%）増加し 798 億 7 千万円である。増加額が多かったのは、歳入・歳出額とも一般会計で、要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金及びその事業費である。

一般会計から 3 つの特別会計への繰出額は、合計 31 億 8 千万円で 5 千万円減少した。繰出額は、一般会計の歳出総額の 5.6% を占め、特別会計の歳入額の 13.7% を占めている。主な繰出額は、国民健康保険事業へ 12 億 5 千万円、介護保険事業へ 16 億 6 千万円であり、繰出額のうち 12.8% を占める 4 億円が、国民健康保険事業に対する法定外繰出金である。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況

一般会計の歳入の状況を前年度と比較すると、歳入合計 591 億 6 千万円は 164 億 9 千万円（増減率 38.7%）増加し、600 億円に迫る額となった。

款別歳入額では、国庫支出金、地方消費税交付金、繰越金などが増加し、地方交付税、地方特例交付金、分担金及び負担金などが減少している。

自主財源、依存財源の区分では、両者ともに増加したが、依存財源が大幅に増加したことにより、構成比率では自主財源が 15.2 ポイント低下して 42.1%になり、依存財源が 15.2 ポイント上昇して 57.9%となった。

依存財源で増加が目立ったものは、国庫支出金の 154 億 8 千万円、地方消費税交付金の 4 億 7 千万円である。

経常的収入と臨時的収入の区分では、経常的収入が 5 億 4 千万円増加し構成比率は 21.5 ポイント低下、臨時的収入が 159 億 5 千万円増加し構成比率は 21.5 ポイント上昇した。

(2) 歳出の状況

一般会計の歳出の状況を前年度と比較すると、歳出合計 572 億 4 千万円は 164 億 1 千万円（増減率 40.2%）増加し、歳入と同様に大幅な増額となった。

款別歳出額では、総務費、教育費が増加し、土木費、農林水産業費などが減少している。

性質別歳出額の構成比率では、義務的経費が 13.0 ポイント低下し 42.8%になり、投資的経費が 2.0 ポイント低下し 3.4%に、その他の経費が 15.0 ポイント上昇し 53.8%になった。

義務的経費の増加額 17 億 2 千万円（同 7.6%）は、扶助費 8 億 5 千万円、人件費 7 億 6 千万円の増加によるものである。

投資的経費の主なものは、キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業費が 2 億円増加したものの、小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業費が 3 億 4 千万円減少したことを要因に、2 億 9 千万円（同 13.4%）減少した。

その他の経費の主なものは、補助費等で国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金給付事業費などにより、149 億 8 千万円（同 94.9%）増加した。

(3) 収支の状況

以上のように、当年度の決算は歳入合計、歳出合計とも前年度を上回り、この中に含まれている前年度からの繰越額、翌年度への繰越財源及び財政調整基金積立額・取崩額を除いた当年度の実質単年度収支額は 3 億 9 千万円増加して 6 億円の黒字となった。

年度間の財源の不均衡を調整するために設置されている財政調整基金は、当年度の収支の状況に合わせて調整機能を十分に活用して積立てと取崩しが行われ、当年度末残高は22億2千万円となっている。

3 特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険事業

県が財政運営主体として加わり、市町村とともに運営するという国民健康保険制度が大きく見直されて3会計年度を終えた。歳入は繰入金及び県支出金等の減少により7億1千万円減少し、歳出は保険給付費及び国民健康保険事業費納付金等の減少により7億9千万円減少している。

当年度は、神奈川県国民健康保険運営方針を踏まえ、各種対策を着実に実施した。本市がこれまで取り組んできた、国民健康保険税の適正な賦課と収納率の向上、医療費の適正化、保健事業の推進により、県及び他市町村とともに今後も将来にわたり持続可能な医療保険制度を維持し、誰もが安心して医療を受けることができる制度が提供されることを望むものである。

(2) 介護保険事業

当年度は、3か年を計画期間とし、「地域包括ケアシステムの深化・推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」を計画目標として策定された「座間市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」の最終年度であった。

高齢化率の上昇を反映して、当年度も第1号被保険者、要支援・要介護認定者数が増加し、保険給付費も増加し続けている。「介護保険事業の安定的な運営」のために不可欠な歳入は、保険料及び諸収入が減少したものの前年度に比べ3億9千万円増加している。歳出は、計画数値の範囲内ではあるものの、当年度は4億1千万円の増加を示している。

当年度は、計画目標である「地域包括ケアシステムの深化・推進」を実現するため、介護予防・生活支援サービス事業の推進として、要支援者等の多様な生活支援のニーズに呼応するため、介護予防給付から移行された訪問型・通所型の従前相当サービスに加え、基準を緩和した訪問型サービスをコロナ禍でも実施し、利用者も増加した。

令和3年3月には「第8期介護保険事業計画」を策定しており、今後も増加する市民の介護ニーズに応えるため、事業の拡大が続くと考えられ、保険給付費や委託料などの支出の増加と、事業全体の収支を見極めながら、市民に身近な介護保険事業が効果的かつ効率的に運営されることを期待する。

(3) 後期高齢者医療保険事業

後期高齢者医療保険事業では、被保険者数の伸び率が 1.6%で前年度より 2.6 ポイント下回ったものの、県内市町村の平均増加率 1.3%を上回っている。

歳入では、被保険者の増加に伴い、後期高齢者医療保険料が 1 億円増加、一般会計からの繰入額も年々増加し当年度は 2 億 7 千万円を超えた。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が当年度は 1 億 2 千万円増加している。

令和 7 年度には、いわゆる“団塊の世代”の後期高齢者（75 歳以上）が増え、本市では 2 万人を超えると見込まれる中で、収納率の向上、医療費の適正化により公平性を図り、誰もが安心して受けることができる医療が提供されることを望むものである。

4 未収金対策について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、平成 21 年度をピークに減少傾向にあり、市全体の収納努力は成果を挙げていると認められる。

税における収入未済額の主なものは、国民健康保険税 9 億 9 千万円（うち過年度分 7 億 3 千万円）、個人市民税 4 億 5 千万円（同 3 億 1 千万円）、固定資産税・都市計画税 2 億 4 千万円（同 1 億 2 千万円）である。

税外収入を含めた主な債権の収納率は、市税では現年度分が 98.6%で滞納繰越分が 28.2%（前年度 98.8%及び 26.5%）、国民健康保険税では現年度分が 90.4%で滞納繰越分が 19.1%（同 89.8%及び 17.2%）、介護保険料では現年度分が 98.9%で滞納繰越分が 12.0%（同 98.7%及び 7.9%）、後期高齢者医療保険料では現年度分が 99.5%で滞納繰越分が 24.6%（同 99.4%及び 18.4%）であり、前年度と同程度又は前年度以上の収納率を確保しており、全体として良化傾向にある。他の未収金も 5 年間の収納率はおおむね良化傾向にあるが、生活保護事務の適正な実務執行の中でも結果として収入未済額が多額になってきているものもある。

これらの未収金の所管課は、臨戸訪問、窓口や電話での丁寧な説明など、現状で可能な方法により収納率の向上を図っているものの、滞納処分などの実施が難しい案件も見受けられる。滞留している収入未済額の収納事務は、その未収金の性質上収納が厳しい状況にあるが、自主財源の確保と市民の負担公平の観点から、的確で効率的な収納対策を更に強化し、収入未済額の縮減努力を継続されたい。

5 今後の財政運営に向けて

当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による多くの緊急（経済）対策を打ち

出し、年々増加する扶助費に対応しつつも、災害から市民の安全安心を守るため、35m級はしご付消防自動車を更新され、一方では、キャンプ座間返還地における公園整備工事が行われるなど事業が展開された。

当年度も市民サービスを低下させることなく、全庁組織一丸となり経費削減を行い、的確な執行管理に努めたことにより不用額を生み出した。加えて、コロナ禍においても積み立てた財政調整基金を年度間の財源調整に備え、さらには、国の補正予算を活用して事業を前倒しして実施するといった財政運営を評価する。

令和2年2月に将来にわたり公共施設運営による市民サービスを維持しながら、良質な資産を次世代へ継承することを目的として、座間市公共施設再整備計画が策定された。同年4月からは総合福祉センターに青少年センター機能や福祉部の一部業務を合わせ、複合化することが検討され、複数の部局を跨いだ施設、業務が移転することになり、一連の事業を「福祉拠点施設再整備プログラム」として括り、一体的に推進している。このプログラムで、関連する公共施設の面積を約23%削減できるとされている。今後は計画実施に要する財源を確保していくことは大変厳しいと推察するが、将来を見据えた計画となるものと期待したい。

また、本市では市長及び市議会議員の任期と総合計画の期間を調整し、次期総合計画の開始時期を令和5年度とした。これにより、令和3年度及び令和4年度に限り、第四次座間市総合計画を基本とした座間市市政運営指針が令和3年2月に策定された。令和3年度の当初予算総額は723億2千万円で、そのうち一般会計では413億円を計上し、生活困窮者自立支援事業1億3千万円、小学校情報教育環境整備事業1億8千万円、予防接種事業3億7千万円、キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業4億5千万円など多くの事業が計画されているが、座間市市政運営指針に基づき、実現に向けた各施策事業が着実に実施できることを期待している。なお、国においてはこの9月にデジタル庁が発足する予定であり、これに関連して各自治体の行政手続面においてもDX（デジタル・トランスフォーメーション）への取組が求められている。

新型コロナウイルス感染症拡大の長引く影響も懸念され、その収束が見通せない中、今後の財政状況は予断を許さない状況にあるが、緊急（経済）対策事業を打ち出し、極力歳出総額の抑制に努め、予算の執行管理を徹底することで不用額を生み出すといった本市がこれまで行ってきた取組を続け、全庁一丸となってこの難局を乗り越えることを切に願う。

以 上

※むすびの金額は、1千万円未満を切り捨てて表記した。

歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1	令和 2 年度歳入歳出決算総括表	-----	65
資料 2	令和 2 年度一般会計款別歳入状況表	-----	67
資料 3	一般会計款別歳入年度別比較表	-----	69
資料 4	一般会計款別歳出年度別比較表	-----	71
資料 5	令和 2 年度市債目的別増減内訳表	-----	72
資料 6	令和 2 年度資金積立基金増減内訳表	-----	73
資料 7	一般会計経常的收入・臨時的收入対前年度比較表	-----	74
資料 8	一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表	-----	75

資料 1

令和 2 年度 歳入

総計決算額

区 分	歳入歳出予算現額		歳 入			歳 出	
	金 額	構 成 比 率	総 額 (A)	構 成 比 率	予算現 額に 対 する 比 率	総 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計	61,218,855,000	71.5	59,167,022,596	71.8	96.6	57,248,138,681	71.7
特 別 会 計	24,395,737,000	28.5	23,220,706,343	28.2	95.2	22,624,385,708	28.3
国民健康保険事業	12,514,244,000	14.6	12,066,390,817	14.6	96.4	11,936,506,671	14.9
介護保険事業	10,157,149,000	11.9	9,448,782,659	11.5	93.0	9,065,244,349	11.4
後期高齢者医療保険事業	1,724,344,000	2.0	1,705,532,867	2.1	98.9	1,622,634,688	2.0
合 計	85,614,592,000	100.0	82,387,728,939	100.0	96.2	79,872,524,389	100.0

純 計 額

区 分	歳 入		
	総 額 (A)	繰 入 金 (B)	差引純歳入額 (C) = (A - B)
一 般 会 計	59,167,022,596	132,934,889	59,034,087,707
特 別 会 計	23,220,706,343	3,188,888,551	20,031,817,792
国民健康保険事業	12,066,390,817	1,253,179,551	10,813,211,266
介護保険事業	9,448,782,659	1,660,103,000	7,788,679,659
後期高齢者医療保険事業	1,705,532,867	275,606,000	1,429,926,867
合 計	82,387,728,939	3,321,823,440	79,065,905,499

歳出決算総括表

(単位:円・%)

予算現額 に対する 比 率	歳入歳出差引額 (C)=(A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C-D)
		継続費通次	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現 額に 対 す る 比 率	
		繰越額	繰越額	繰越額	(D)		
93.5	1,918,883,915	0	130,028,907	0	130,028,907	0.2	1,788,855,008
92.7	596,320,635	0	0	0	0	0.0	596,320,635
95.4	129,884,146	0	0	0	0	0.0	129,884,146
89.2	383,538,310	0	0	0	0	0.0	383,538,310
94.1	82,898,179	0	0	0	0	0.0	82,898,179
93.3	2,515,204,550	0	130,028,907	0	130,028,907	0.2	2,385,175,643

(単位:円)

歳 出			差引過不足	
総 額 (D)	繰 出 金 (E)	差引純歳出額 (F) = (D-E)	差 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
57,248,138,681	3,188,888,551	54,059,250,130	1,918,883,915	4,974,837,577
22,624,385,708	132,934,889	22,491,450,819	596,320,635	△ 2,459,633,027
11,936,506,671	0	11,936,506,671	129,884,146	△ 1,123,295,405
9,065,244,349	130,174,549	8,935,069,800	383,538,310	△ 1,146,390,141
1,622,634,688	2,760,340	1,619,874,348	82,898,179	△ 189,947,481
79,872,524,389	3,321,823,440	76,550,700,949	2,515,204,550	2,515,204,550

資料 2

令和 2 年度一般会計

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)
1 市 税	19,361,087,000	20,243,684,233	19,455,489,313 (2,910,939)
2 地 方 譲 与 税	214,042,000	223,163,000	223,163,000
3 利 子 割 交 付 金	10,607,000	11,257,000	11,257,000
4 配 当 割 交 付 金	95,699,000	95,087,000	95,087,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,892,000	112,409,000	112,409,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	115,253,000	116,239,000	116,239,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,582,489,000	2,501,105,000	2,501,105,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	44,113,000	39,110,285	39,110,285
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	259,269,000	259,269,000	259,269,000
10 地 方 特 例 交 付 金	181,250,000	181,250,000	181,250,000
11 地 方 交 付 税	1,863,113,000	1,868,281,000	1,868,281,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,558,000	17,795,000	17,795,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	337,557,000	220,172,679	192,125,428 (3,120,010)
14 使 用 料 及 び 手 数 料	395,107,000	381,388,717	362,556,627
15 国 庫 支 出 金	24,402,641,000	23,500,147,372	23,500,147,372
16 県 支 出 金	3,121,279,000	3,003,915,422	3,003,915,422
17 財 産 収 入	35,080,000	15,431,962	15,270,396
18 寄 附 金	4,392,000	7,452,260	7,452,260
19 繰 入 金	2,691,311,000	2,567,754,650	2,567,754,650
20 繰 越 金	1,839,552,000	1,839,552,740	1,839,552,740
21 諸 収 入	652,412,000	896,617,142	569,676,103
22 市 債	2,953,152,000	2,228,117,000	2,228,117,000
合 計	61,218,855,000	60,329,199,462	59,167,022,596 (6,030,949)

款別歳入状況表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合		
			予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比率
67,702,369	723,403,490	94,402,313	100.5	96.1	32.9
0	0	9,121,000	104.3	100.0	0.4
0	0	650,000	106.1	100.0	0.0
0	0	△ 612,000	99.4	100.0	0.2
0	0	68,517,000	256.1	100.0	0.2
0	0	986,000	100.9	100.0	0.2
0	0	△ 81,384,000	96.8	100.0	4.2
0	0	△ 5,002,715	88.7	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.4
0	0	0	100.0	100.0	0.3
0	0	5,168,000	100.3	100.0	3.2
0	0	2,237,000	114.4	100.0	0.0
4,495,920	26,671,341	△ 145,431,572	56.9	87.3	0.3
0	18,832,090	△ 32,550,373	91.8	95.1	0.6
0	0	△ 902,493,628	96.3	100.0	39.7
0	0	△ 117,363,578	96.2	100.0	5.1
0	161,566	△ 19,809,604	43.5	99.0	0.0
0	0	3,060,260	169.7	100.0	0.0
0	0	△ 123,556,350	95.4	100.0	4.3
0	0	740	100.0	100.0	3.1
0	326,941,039	△ 82,735,897	87.3	63.5	1.0
0	0	△ 725,035,000	75.4	100.0	3.8
72,198,289	1,096,009,526	△ 2,051,832,404	96.6	98.1	100.0

資料 3

一般会計款別歳入

区 分	収 入 未 済 額 (還 付 未 済 額)		
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
1 市 税	19,455,489,313 (2,910,939)	19,356,251,229	19,054,935,307
2 地 方 譲 与 税	223,163,000	217,650,021	214,605,000
3 利 子 割 交 付 金	11,257,000	11,274,000	21,726,000
4 配 当 割 交 付 金	95,087,000	103,978,000	91,136,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112,409,000	62,545,000	79,949,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	116,239,000	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,501,105,000	2,023,755,000	2,100,852,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	39,110,285	18,873,000	—
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	259,269,000	261,091,000	254,100,000
10 地 方 特 例 交 付 金	181,250,000	336,502,000	146,009,000
11 地 方 交 付 税	1,868,281,000	2,109,182,000	1,575,582,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,795,000	15,735,000	15,363,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	192,125,428 (3,120,010)	323,536,342	384,602,891
14 使 用 料 及 び 手 数 料	362,556,627	401,638,607	404,282,041
15 国 庫 支 出 金	23,500,147,372	8,019,792,021	7,454,578,758
16 県 支 出 金	3,003,915,422	2,839,185,276	2,388,156,890
17 財 産 収 入	15,270,396	20,463,706	9,533,893
18 寄 附 金	7,452,260	66,652,449	14,720,930
19 繰 入 金	2,567,754,650	2,259,713,281	2,959,803,582
20 繰 越 金	1,839,552,740	1,410,100,077	1,195,164,199
21 諸 収 入	569,676,103	610,302,761	673,446,293
22 市 債	2,228,117,000	2,144,322,000	2,424,677,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	60,448,674	113,863,000
合 計	59,167,022,596 (6,030,949)	42,672,991,444	41,577,086,784

年度別比較表

(単位:円・%)

構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 比 率			調 定 額 に 対 す る 比 率		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
32.9	45.4	45.8	100.5	100.7	100.6	96.1	96.2	96.0
0.4	0.5	0.5	104.3	96.7	104.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	106.1	101.0	95.2	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	99.4	106.0	83.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	256.1	54.3	101.1	100.0	100.0	100.0
0.2	—	—	100.9	—	—	100.0	—	—
4.2	4.7	5.1	96.8	102.3	100.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	—	88.7	53.0	—	100.0	100.0	—
0.4	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.3	0.8	0.4	100.0	78.5	100.0	100.0	100.0	100.0
3.2	4.9	3.8	100.3	101.1	100.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	114.4	98.8	92.1	100.0	100.0	100.0
0.3	0.8	0.9	56.9	108.3	96.8	87.3	90.7	91.0
0.6	0.9	1.0	91.8	100.4	102.8	95.1	95.6	96.1
39.7	18.8	17.9	96.3	96.7	95.2	100.0	100.0	100.0
5.1	6.7	5.8	96.2	103.3	94.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.0	43.5	109.9	126.9	99.0	99.2	98.3
0.0	0.2	0.0	169.7	100.2	102.8	100.0	100.0	100.0
4.3	5.3	7.1	95.4	95.0	92.4	100.0	100.0	100.0
3.1	3.3	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.0	1.4	1.6	87.3	96.1	103.7	63.5	66.7	70.6
3.8	5.0	5.8	75.4	84.4	83.5	100.0	100.0	100.0
—	0.1	0.3	—	100.0	99.8	—	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	96.6	98.5	97.4	98.1	97.4	97.4

資料 4

一般会計款別歳出年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	支 出 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 議 会 費	267,665,754	280,042,174	279,209,737
2 総 務 費	21,408,790,563	6,727,408,609	6,378,465,567
3 民 生 費	20,402,111,762	19,840,851,800	18,462,783,931
4 衛 生 費	3,101,643,856	2,842,630,780	2,906,657,089
5 労 働 費	80,840,200	81,176,170	82,147,814
6 農 林 水 産 業 費	75,162,347	105,417,043	99,132,669
7 商 工 費	403,921,129	163,529,793	170,515,879
8 土 木 費	2,640,424,862	3,098,989,897	3,887,711,608
9 消 防 費	2,095,742,824	1,998,156,758	2,001,043,211
10 教 育 費	4,268,105,547	3,304,999,945	3,463,906,881
11 公 債 費	2,502,603,084	2,389,770,938	2,434,618,392
12 諸 支 出 金	1,126,753	464,797	793,929
13 予 備 費	0	0	0
合 計	57,248,138,681	40,833,438,704	40,166,986,707

区 分	構 成 比 率			執 行 率		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 議 会 費	0.5	0.7	0.7	95.3	97.5	97.9
2 総 務 費	37.4	16.5	15.9	97.9	95.5	94.2
3 民 生 費	35.6	48.6	46.0	96.1	95.9	95.1
4 衛 生 費	5.4	7.0	7.2	75.9	96.4	96.3
5 労 働 費	0.1	0.2	0.2	97.6	97.0	99.5
6 農 林 水 産 業 費	0.1	0.2	0.2	94.4	91.9	76.1
7 商 工 費	0.7	0.4	0.4	57.5	88.5	93.3
8 土 木 費	4.6	7.6	9.7	90.3	87.9	87.2
9 消 防 費	3.7	4.9	5.0	96.3	97.0	97.0
10 教 育 費	7.5	8.1	8.6	81.5	85.1	91.0
11 公 債 費	4.4	5.8	6.1	99.0	96.4	98.7
12 諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	24.4	8.7	16.7
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	93.5	94.2	94.1

資料 5

令和 2 年度 市債目的別増減内訳表

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	起債額（増）	償還額（減）	令和 2 年度末 現在高
土 木	4,351,061,211	385,700,000	212,175,055	4,524,586,156
教 育	1,904,078,857	233,400,000	151,441,414	1,986,037,443
消 防	1,261,739,946	226,700,000	100,867,103	1,387,572,843
民 生	0	58,200,000	0	58,200,000
総 務	122,047,822	36,500,000	14,112,214	144,435,608
衛 生	32,360,000	0	7,540,000	24,820,000
農 林 水 産 業	11,080,000	0	420,000	10,660,000
住民税等減税補填	400,116,644	0	104,387,316	295,729,328
臨時財政対策	19,420,601,674	1,196,852,000	1,539,661,514	19,077,792,160
退 職 手 当	504,152,224	0	163,592,224	340,560,000
減 収 補 填	526,901,605	90,765,000	54,778,724	562,887,881
合 計	28,534,139,983	2,228,117,000	2,348,975,564	28,413,281,419

資料 6

令和 2 年度 資金積立基金増減内訳表

令和3年3月31日現在 (単位：円)

基金名	区分	前年度末残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
財政調整基金	現金	1,577,315,059	2,295,135,863	1,651,870,000	2,220,580,922
消防施設整備基金	現金	2,989,348	322	0	2,989,670
交通対策基金	現金	5,016,074	38,536	40,000	5,014,610
教育施設整備基金	現金	4,331,111	50,463	0	4,381,574
国民健康保険財政調整基金	現金	557,753	4	0	557,757
緑地保全基金	現金	18,993,696	38,047	0	19,031,743
職員退職手当基金	現金	943,533,642	701,319,840	779,006,801	865,846,681
地域福祉ふれあい基金	現金	127,866,407	243,834	0	128,110,241
交流親善基金	現金	5,143,517	376	0	5,143,893
地下水保全対策基金	現金	22,084,790	1,971,824	128,370	23,928,244
介護保険給付費支払基金	現金	628,116,240	181,632,642	0	809,748,882
まちづくり基金	現金	34,884	0	0	34,884
ふるさとづくり基金	現金	1,268,768	4,532,810	1,267,000	4,534,578
低炭素社会推進基金	現金	2,154,319	4,000	7,590	2,150,729
奨学金基金	現金	200,644	100,002	0	300,646
新型コロナウイルス感染症 対策基金	現金	—	3,070,004	2,500,000	570,004
合計		3,339,606,252	3,188,138,567	2,434,819,761	4,092,925,058

資料 7

一般会計経常的收入・臨時的收入対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和 2 年度		令和 元 年度		前 年 度 比	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	比 率
経 常 的 收 入	市 税	18,264,747	30.9	18,170,990	42.6	93,757	0.5
	地 方 譲 与 税	223,163	0.4	217,650	0.5	5,513	2.5
	利 子 割 交 付 金	11,257	0.0	11,274	0.0	△ 17	△ 0.2
	配 当 割 交 付 金	95,087	0.2	103,978	0.2	△ 8,891	△ 8.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112,409	0.2	62,545	0.2	49,864	79.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,501,105	4.2	2,023,755	4.8	477,350	23.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	62	0.0	60,449	0.1	△ 60,387	△ 99.9
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	39,048	0.1	18,873	0.0	20,175	106.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	116,239	0.2	—	—	116,239	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	181,250	0.3	336,502	0.8	△ 155,252	△ 46.1
	地 方 交 付 税	1,722,450	2.9	1,947,388	4.6	△ 224,938	△ 11.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,795	0.0	15,735	0.0	2,060	13.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	139,201	0.3	235,612	0.6	△ 96,411	△ 40.9
	使 用 料	289,878	0.5	364,551	0.9	△ 74,673	△ 20.5
	手 数 料	124,655	0.2	126,947	0.3	△ 2,292	△ 1.8
	国 庫 支 出 金	7,673,387	13.0	7,349,009	17.2	324,378	4.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	259,269	0.4	261,091	0.6	△ 1,822	△ 0.7
	県 支 出 金	2,798,060	4.8	2,703,463	6.4	94,597	3.5
	財 産 収 入	8,145	0.0	8,765	0.0	△ 620	△ 7.1
	諸 収 入	318,755	0.5	336,122	0.8	△ 17,367	△ 5.2
計	34,895,962	59.1	34,354,699	80.6	541,263	1.6	
臨 時 的 收 入	市 税	1,190,742	2.0	1,185,261	2.8	5,481	0.5
	地 方 交 付 税	145,831	0.3	161,794	0.4	△ 15,963	△ 9.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	14,373	0.0	17,943	0.0	△ 3,570	△ 19.9
	国 庫 支 出 金	15,826,760	26.8	670,785	1.6	15,155,975	2,259.4
	県 支 出 金	207,145	0.3	135,722	0.3	71,423	52.6
	財 産 収 入	7,273	0.0	11,906	0.1	△ 4,633	△ 38.9
	寄 附 金	7,452	0.0	66,653	0.2	△ 59,201	△ 88.8
	繰 入 金	2,567,755	4.3	2,259,713	5.3	308,042	13.6
	繰 越 金	1,839,553	3.1	1,410,100	3.3	429,453	30.5
	諸 収 入	173,785	0.3	188,076	0.4	△ 14,291	△ 7.6
	市 債	2,228,117	3.8	2,144,322	5.0	83,795	3.9
計	24,208,786	40.9	8,252,275	19.4	15,956,511	193.4	
合 計	59,104,748	100.0	42,606,974	100.0	16,497,774	38.7	

(注) 地方財政状況調査表による。

資料 8

一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		前 年 度 比		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	比 率	
一 般 財 源 等	市 税	19,455,489	32.9	19,356,251	45.4	99,238	0.5
	地 方 譲 与 税	223,163	0.4	217,650	0.5	5,513	2.5
	利 子 割 交 付 金	11,257	0.0	11,274	0.0	△ 17	△ 0.2
	配 当 割 交 付 金	95,087	0.2	103,978	0.2	△ 8,891	△ 8.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112,409	0.2	62,545	0.2	49,864	79.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,501,105	4.2	2,023,755	4.8	477,350	23.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	62	0.0	60,449	0.1	△ 60,387	△99.9
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	39,048	0.1	18,873	0.0	20,175	106.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	116,239	0.2	—	—	116,239	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	181,250	0.3	336,502	0.8	△ 155,252	△ 46.1
	地 方 交 付 税	1,868,281	3.2	2,109,182	5.0	△ 240,901	△ 11.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,795	0.0	15,735	0.0	2,060	13.1
	使 用 料	111,603	0.2	112,058	0.3	△ 455	△ 0.4
	国 庫 支 出 金	1,389,221	2.4	101,292	0.3	1,287,929	1,271.5
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	259,269	0.4	261,091	0.6	△ 1,822	△ 0.7
	県 支 出 金	10,328	0.0	3,832	0.0	6,496	169.5
	財 産 収 入	9,697	0.0	15,580	0.1	△ 5,883	△ 37.8
	繰 入 金	2,563,812	4.3	2,253,647	5.3	310,165	13.8
	繰 越 金	1,829,152	3.1	1,374,883	3.2	454,269	33.0
	諸 収 入	138,300	0.2	163,035	0.4	△ 24,735	△ 15.2
市 債	1,196,852	2.1	1,417,022	3.3	△ 220,170	△ 15.5	
計	32,129,419	54.4	30,018,634	70.5	2,110,785	7.0	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	153,574	0.3	253,555	0.6	△ 99,981	△ 39.4
	使 用 料	178,275	0.3	252,493	0.6	△ 74,218	△ 29.4
	手 数 料	124,655	0.2	126,947	0.3	△ 2,292	△ 1.8
	国 庫 支 出 金	22,110,926	37.4	7,918,502	18.5	14,192,424	179.2
	県 支 出 金	2,994,877	5.1	2,835,353	6.7	159,524	5.6
	財 産 収 入	5,721	0.0	5,091	0.0	630	12.4
	寄 附 金	7,452	0.0	66,653	0.2	△ 59,201	△ 88.8
	繰 入 金	3,943	0.0	6,066	0.0	△ 2,123	△ 35.0
	繰 越 金	10,401	0.0	35,217	0.1	△ 24,816	△ 70.5
	諸 収 入	354,240	0.6	361,163	0.8	△ 6,923	△ 1.9
	市 債	1,031,265	1.7	727,300	1.7	303,965	41.8
計	26,975,329	45.6	12,588,340	29.5	14,386,989	114.3	
合 計	59,104,748	100.0	42,606,974	100.0	16,497,774	38.7	

(注) 地方財政状況調査表による。